

整理番号 157 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業	決算書頁 201
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-03-02
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	敬老事業		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内最高齢者・白寿の方		
	目的	長寿をお祝いする		
	内容	<p>敬老の日：祝い事業 市内の各男女最高齢者を市長が訪問し長寿をお祝いしました。また、白寿を迎えた方々にお祝いメッセージを届けました。</p> <p>最高齢者 男性105歳 女性107歳</p> <p>白寿の方 65名</p> <p>(令和2年9月1日現在)</p>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	消耗品費		35,962円	祝状、記念品、賞状、花等
		通信運搬費	5,460円	郵送代
		筆耕翻訳料	10,000円	祝状筆耕料
		計	51,422円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	62		
		一般財源	55	63	51	0		
		合計(A)	55	63	51	62		
	事業費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人		0.08 人
			人件費	624	625	625		622
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	624	625	625	622			
	合計(A+B)	679	688	676	684			
市民1人当たりのコスト(円)		8	8	8	8			

指標名		指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	最高齢者・白寿の方の人数	最高齢者及び白寿を迎えた方に記念品またはお祝いメッセージを贈呈	人	目標		50	50	55
				実績	39	51	55	65
	指標化できない成果		達成		100.0%	110.0%	118.0%	

方向	継続	課題及び改善案	敬老祝い事業は長寿への励みとなることから、将来にわたり継続される事業と考える。平成26年度に対象者等についての大幅な見直しを行ったため、当面は現在の対象者について事業を実施する。

整理番号 158 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業	決算書頁 201
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-03-03
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634
事務事業名	老人クラブ活動助成事業			

事務事業の概要	対象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ		
	目的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる		
	内容	<p>(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を図ることを目的に、伊賀市老人クラブ連合会に補助金の助成を行いました。</p> <p>・連合会所属単位老人クラブ113団体 会員数8,743名</p> <p>(2)「地域を豊かにする社会活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3)</p> <p>・単位老人クラブ84団体</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	7,213,419円	老人クラブ活動等事業費補助金 伊賀市老人クラブ連合会 6,490,419円 単位老人クラブ(84団体) 723,000円	
	計	7,213,419円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,763	3,532		3,241
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,461	6,250	3,972	5,426		
	合計(A)	10,224	9,782	7,213	7,599		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	人	
		人件費	3,119	3,125	3,125	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費			0	0	0		
	小計(B)	3,119	3,125	3,125	0		
	合計(A+B)	13,343	12,907	10,338	7,599		
	市民1人当たりのコスト(円)	146	143	115	86		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	活動助成金支給率		世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助率に対する支給率	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	クラブ数や会員数の減少により国・県補助金が減少し、その差額分を一般財源からの補填で賅っている。一般財源からの補填は極力減少させたいところであるが、老人クラブが社会参加及び高齢者の生きがいの場所として介護予防活動に繋がる一環を担っていることから、老人クラブ連合会に対し、会員数を増やすための取組みや活発な活動を促しながら支援を継続する。

整理番号 159 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)04在宅老人援護事業	決算書頁 201
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-04-01
	基本事業	③ 在宅高齢者援護事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護予防・生活支援事業		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者等		
	目的	介護保険の対象外となるサービスを提供する		
	内容	<p>(1)軽度生活援助事業(家事援助・食材の確保・生活経路の除草等) 単身高齢者等を対象に、軽微な援助をシルバー人材センターに委託しました。 ・延べ時間 149時間30分 ・利用者数 8人</p> <p>(2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費(1,000円)を市が負担しました。 ・利用者数 39人 利用回数延べ63回</p> <p>(3)寝具洗濯サービス事業(年2回) 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 ・利用者数 15人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	介護予防・生活支援事業委託料	120,576円	軽度生活援助事業 (委託先:(公)伊賀市シルバー人材センター)	
		63,000円	訪問理美容サービス事業(12事業所)	
		170,390円	寝具洗濯サービス事業 (委託先:(有)サンリフレッシュサービス)	
	計	353,966円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	298	200	354	300
		合計(A)	298	200	354	300
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,339	2,344	2,344	2,330
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	2,339	2,344	2,344	2,330	
合計(A+B)	2,637	2,544	2,698	2,630		
市民1人当たりのコスト(円)		29	29	30	30	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	軽度生活援助事業利用者数	人	目標	—	—	70
			実績	48	50	63
指標化できない成果		達成	—	—	—	88.5%

方向	継続	課題及び改善案	介護保険対象外の事業で、対象要件に該当する高齢者に「ちょっとした手助け」を行うのに適した事業である。市広報に毎年掲載しているが利用者が少ないため、居宅介護支援事業所等に周知を行い、利用につなげていく必要がある。必要な人が制度を活用してもらえよう、引き続き市ホームページ等により周知を行っていく。

整理番号 160 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)05老人施設福祉事業	決算書頁 201
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-05-01
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	老人福祉施設措置費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者		
	目的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する		
	内容	<p>原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会で審査し、決定者を養護老人ホームに措置しました。</p> <p>①令和2年度 措置者:9人          &lt;措置施設:借楽荘4人 こうふう苑5人</p> <p>②令和3年3月31日現在 措置入所者:99人</p>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	扶助費		265,384,172円	養護老人ホーム措置費
		計	265,384,172円	

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	その他特定財源:老人ホーム負担金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	40,621	43,207	40,960	41,979	
		一般財源	223,869	229,855	224,424	238,075	
		合計(A)	264,490	273,062	265,384	280,054	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,898	3,906	3,906	3,882	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0	
小計(B)		3,898	3,906	3,906	3,882		
合計(A+B)		268,388	276,968	269,290	283,936		
市民1人当たりのコスト(円)		2,928	3,058	2,974	3,181		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標		100	100
				実績	99	100	100
指標化できない成果			達成		100%	10000.0%	99.0%

方向	継続	課題及び改善案	入所者は、年金収入や貯金が少なく、生活環境に問題があり、自宅で生活することが困難な者である。しかし、年月が経過すると経済状況や身体の状態に変化が生じる。その場合、身元保証人を交えて退所に向けて話し合い、入所先を検討していくことが必要となる。入所者にとっても、身体状況に応じた施設への入所が適正であるため申請時の条件を徹底し、養護老人ホームとしての機能を保っていくことが必要である。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
161 -		201

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-06-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		人権生活環境部同和課 いがまち人権センター	課長 杉野 寛 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	介護予防が必要な市民		
	目的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流事業の場として利用することにより健康な生活が送れる		
	内容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間 3,858名		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
	需用費		1,675,836円	消耗品費20,922円、燃料費53,814円、食糧費2,855円、光熱水費762,245円、修繕料836,000円
	委託料		234,795円	保守点検業務 (自動扉82,500円、消防設備72,600円、健康器具79,695円)
	使用料及び賃借料		82,745円	コピー機リース料38,152円、テレビ受信料44,593円
	その他経費		80,511円	通信運搬費
	計		2,073,887円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	6,012	6,509	2,074	1,743		
		合計(A)	6,012	6,509	2,074	1,743		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	2.00 人	2.00 人	
人件費			0	3,814	3,192			
	小計(B)	0	0	3,814	3,192			
	合計(A+B)	6,012	6,509	5,888	4,935			
	市民1人当たりのコスト(円)	66	72	66	56			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	通所者の人数	年間通所者の人数	人	目標		7,000	6,000	5,500
				実績	6,616	5,891	5,442	3,858
指標化できない成果			達成		84.2%	90.7%	70.1%	

方向	継続	課題及び改善案	新型コロナ禍における閉館等の利用制限や住民の「3密」回避傾向もあり、利用者数が減少したが、健康相談に応じるとともに、同和問題の解決に資する介護予防施設として利用を維持してまいります。また、地域内外の交流の場としても利用を図ります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁	201
162 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-06-02
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	こころの丘管理運営経費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先
				課長 狩野 守正 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者		
	目的	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る		
	内容	伊賀の国大山田温泉「さるびの」の施設に併設された、屋根付きゲートボール場として整備されました。高齢者がゲートボール等の活動により外出とふれあいの機会を持つことで、身体機能の低下の抑制や、閉じこもりの防止を目的として作られた施設です。 一般社団法人大山田温泉福祉公社に管理権限を指定し、利用者にサービスを提供しています。 令和2年度の延べ利用件数は72件、延べ利用人数は1,365人でした。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		1,774,080円	指定管理委託料 (一般社団法人大山田温泉福祉公社)
	計		1,774,080円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	指定管理料(市単事業)	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,774	1,775	1,775	1,775		
		合計(A)	1,774	1,775	1,775	1,775		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	1,774	1,775	1,775	1,775			
	市民1人当たりのコスト(円)	20	20	20	20			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1日あたりの利用者数	利用者数/利用日数	人	目標		26	28	28
				実績	26	28	29	21
指標化できない成果			達成		107.7%	103.6%	75.0%	

方向	縮小	課題及び改善案	指定管理期間 R1年度～R3年度(3年間)は一般社団法人大山田温泉福祉公社で指定管理を行っているが、R4年度以降の温泉事業の民間譲渡に向け協議・調整を進めている。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業	決算書頁
163 -		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-07-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人	0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目的	伊賀市介護保険事業特別会計の運営のため		
	内容	保険給付費、総務費(職員人件費、介護認定審査会経費等)、地域支援事業にかかる市負担分について、一般会計より繰り出す。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	介護保険事業特別会計繰出金	1,565,761,400円	保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,285,484,996円 総務費(職員人件費) 131,036,092円 総務費(介護認定審査会等) 100,018,612円 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 22,874,956円 地域支援事業費(包括駅支援事業・任意事業) 26,346,744円	
	計	1,565,761,400円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	25,823	36,301		77,332
事業費	地方債						
	その他						
	一般財源	1,502,153	1,588,879	1,488,429	1,530,931		
	合計(A)	1,527,976	1,625,180	1,565,761	1,608,263		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.20	0.20	
			人件費	0	1,563	1,553	
再任用職員		業務量	人				
		人件費	0	0	0		
会計年度任用職員		業務量	人				
	人件費		0	0			
	小計(B)	0	0	1,563	1,553		
	合計(A+B)	1,527,976	1,625,180	1,567,324	1,609,816		
	市民1人当たりのコスト(円)	16,667	17,944	17,305	18,035		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	-	-	-	-	目標		
	指標化できない成果	法定繰出金であるため。		実績			
				達成			

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業	決算書頁
164 -		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-02-01-07-02
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを利用する低所得者		
	目的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する		
	内容	社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行いました。 補助実施法人数 2件 負担軽減対象利用者 8名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料	326,510円 198,000円	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金 過年度県支出金精算返還金	
	計	524,510円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	275	633		244
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	472	212	281	157		
	合計(A)	747	845	525	625		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	2,339	2,344	1,563	1,553	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費			0	0	0		
	小計(B)	2,339	2,344	1,563	1,553		
	合計(A+B)	3,086	3,189	2,088	2,178		
	市民1人当たりのコスト(円)	34	36	24	25		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	軽減者数	社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人	目標		12	14	12
				実績	11	11	10	8
指標化できない成果			達成		91.6%	71.4%	66.7%	

方向	継続	課題及び改善案 負担軽減制度が十分に活用されていないことから、社会福祉法人に積極的に補助金を活用してもらい、利用者負担軽減を行ってもらうよう周知徹底を図る。

<b>基本情報</b>	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-01-02-01
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和行政事務管理経費	人権生活環境部同和課	課長 杉野 寛 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	対象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民		
	目的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する		
	内容	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先: 部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の改善のため、水銀灯などの施設管理、草刈業務等を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		需用費	422,198円	修繕料等施設管理経費他(うち伊賀支所9,735円)
		草刈業務委託料	2,869,360円	同和課 2,531,320円 伊賀支所 338,040円
		樹木選定伐採等委託料	306,680円	(株)エス・ツー建設・伊賀森林組合
		廃棄物処理委託料	44,000円	堀川商店
		調査分析委託料	572,000円	中部環境技術センター
		工事請負費	286,000円	(株)エスツー建設
		負担金、補助及び交付金	1,629,321円	基本法三重負担金 10,000円 部落解放団体助成金 1,619,321円
		償還金、利子及び割引料	27,000円	過年度県支出金精算返還金
		計	6,156,559円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0	R2決算内訳 同和課 5,808,784円 伊賀支所 347,775円 R3予算内訳 同和課 6,058,000円 伊賀支所 378,000円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	5,698	6,486	6,157	6,436		
		合計(A)	5,698	6,486	6,157	6,436		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.03 人	1.03 人	1.23 人		1.18 人
			人件費	8,030	8,046	9,608		9,162
		<b>再任用職員</b>	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	人	人	人		人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	8,030	8,046	9,608	9,162			
	合計(A+B)	13,728	14,532	15,765	15,598			
	市民1人当たりのコスト(円)	150	161	175	175			

指標名		指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>指標</b>	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標	200	200	200
				実績	219	146	188
	指標化できない成果		達成	73.0%	94.0%	33.0%	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	課題及び改善案 草刈業務については、場所を精査して行うようにする。 施設等の修理については、地域や隣保館と連絡を密にし、できる限り当初予算で要求していく。 部落差別解放を目指す研修会や集会へ参加し研究活動を行い、国民的課題として部落解放を目指すため、部落解放同盟への補助金を交付する。
-----------	-----------	---

<b>基本情報</b>	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-01-02-02
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進		
事務事業名	同和施策推進計画事務経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部同和課	課長 杉野 寛 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	対象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等		
	目的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊賀市同和施策審議会の開催(9/30)</li> <li>○伊賀市同和施策推進会議の書面開催(8/12)</li> <li>○伊賀市同和施策推進会議設置要綱に定める作業部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活の安定と自立支援検討作業部会の開催</li> <li>・地域包括支援センター及び生活支援課と隣保館との連携会議(6/25)</li> <li>・こども未来課と隣保館との連携会議(10/26)</li> <li>・地域包括支援センターと隣保館との連携会議(11/9)</li> </ul> </li> <li>2. 市職員・教職員人権啓発同和教育作業部会(人権啓発三部打合せ会議)の開催(9/23)</li> <li>3. 同和施策検討作業部会(隣保館長会議)の開催(4/28、5/18、6/3、7/3、10/29、12/1、1/29、3/16)</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	54,000円	同和施策審議会 延べ9人×6,000円	
	旅費	6,401円	同和施策審議会にかかる旅費	
	需用費	39,341円	事務用消耗品ほか	
	計	99,742円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	46	172	100	1,277		
		合計(A)	46	172	100	1,277		
	事業費	正規職員	業務量	1.05 人	1.15 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	8,186	8,983	7,811	7,764	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	8,186	8,983	7,811	7,764			
	合計(A+B)	8,232	9,155	7,911	9,041			
	市民1人当たりのコスト(円)	90	102	88	102			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		同和関連施策の達成率	同和施策推進計画の進捗状況がわかる	%	目標	100	100
				実績	99	99	65.8
	指標化できない成果	新型コロナウイルス拡大防止のため実施できなかった事業があるため。	達成	達成	99.0%	99.0%	65.8%

<b>方向</b>	<b>継続</b>	課題及び改善案 さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図ることが可能と考えられる。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費	決算書頁
167 -		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-01-02-03
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	火葬場解体等事業経費		青山支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	老川火葬場および北山火葬場		
	目的	廃止された老川火葬場および北山火葬場の解体等を行う		
	内容	平成27年12月25日廃止となった老川火葬場の建物・炉の解体を行いました。(老川火葬場 83.75㎡) 解体後の跡地は、コンクリート施工し駐車場としました。(敷地面積 105㎡) 石碑の囲いを作りました。(3㎡)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,557,500円	老川地区火葬場解体工事設計業務委託	2,167,000円
			【委託先】(有)アルファ設計	
			旧老川火葬場アスベスト含有調査業務委託	148,500円
			【委託先】(株)中部環境技術センター	
			旧老川火葬場ダイオキシン等含有調査業務委託	242,000円
	工事請負費	5,476,600円	老川火葬場解体工事費	5,176,600円
			丸山建設(株)	
			老川火葬場跡環境整備工事	300,000円
			(株)和廣工務店	
	計	8,034,100円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債		8,100	6,700	10,300		
		その他						
		一般財源		909	1,335	595		
		合計(A)	0	9,009	8,035	10,895		
	事業費	正規職員	業務量	人	0.22 人	0.22 人	0.14 人	
			人件費	0	1,719	1,719	1,087	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	1,719	1,719	1,087			
	合計(A+B)	0	10,728	9,754	11,982			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	119	108	135			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業進捗率	火葬場解体及び跡地整備箇所	箇所	目標		—	—	1
				実績	—	—	—	1
指標化できない成果			達成		—	—	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	老川火葬場の解体等の工事が完了したため、令和3年度に北山火葬場の解体等の工事を行います。今後も、対象地域と十分協議しながら、解体等の工事を進めていきます。

整理番号 168 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)03福祉資金貸付事業	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-01-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	福祉資金貸付事業	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	福祉資金の貸付を受けた者																	
	目的	償還金の完済を促進																	
	内容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送および電話や訪問を実施しました。また、伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立を実施しました。																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>62,345円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>2,926円</td> <td>口座振替手数料</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>7,872円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>2,745,361円</td> <td>福祉資金貸付事業基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,818,504円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	62,345円	消耗品費	役務費	2,926円	口座振替手数料	〃	7,872円	通信運搬費	積立金	2,745,361円	福祉資金貸付事業基金積立金	計	2,818,504円
経費	金額	摘要																	
需用費	62,345円	消耗品費																	
役務費	2,926円	口座振替手数料																	
〃	7,872円	通信運搬費																	
積立金	2,745,361円	福祉資金貸付事業基金積立金																	
計	2,818,504円																		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0	0		0
国県支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他	4,938	2,439	2,819	2,242			
一般財源	0	0	0	0			
合計(A)	4,938	2,439	2,819	2,242			
事業費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.58 人	0.58 人	
		人件費	4,522	4,531	4,531	4,504	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
小計(B)	4,522	4,531	4,531	4,504			
合計(A+B)	9,460	6,970	7,350	6,746			
市民1人当たりのコスト(円)		104	77	82	76		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	滞納件数	滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標		220	180	160
				実績	241	197	177	156
指標化できない成果			達成		89.5%	98.3%	97.5%	

方向	継続	課題及び改善案	借受人のみならず連帯保証人に対してもより一層督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。また、借受人および連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名	八幡町市民館管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課
				評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する		
	内容	<p>(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び4つの生活館)運営、維持管理を図りました。</p> <p>【施設の利用者数】 八幡町市民館:4,730人、久米町市民館:1,150人、木興町市民館:519人、生活館:573人</p> <p>(2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡をとり、各種制度の活用や助言指導を行いました。</p> <p>【相談件数】八幡町市民館:617件、久米町市民館:28件、木興町市民館:33件</p> <p>(3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。</p> <p>【相談件数】303件</p> <p>(4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。</p> <p>市営住宅使用料:2,067件、水道使用料:225件、福祉資金償還金:39件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	2,200円	三隣協隣保館職員県外視察研修	
	需用費/消耗品費	209,675円	施設管理用品、複写料金ほか	
	燃料費	65,381円	公用車用燃料代、久米町市民館プロパンガス代ほか	
	光熱水費	1,805,285円	電気料金、ガス料金、水道料金	
	修繕料	298,892円	第5生活館量表替え、公用車シートベルト取替ほか	
	役務費/通信運搬費	224,608円	電話料金	
	委託料	963,430円	消防設備・浄化槽・健康器具保守点検、清掃業務、警備業務	
	使用料及び賃借料	143,568円	テレビ受信料、複合機リース、モップ借上料ほか	
	その他経費	314,554円	賠償責任保険料ほか	
	計	4,027,593円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 11,010千円 (内会計年度任用職員分 8,131千円) 生活館使用料等 97千円	
		国県支出金	10,582	9,966	2,879	1,332		
		地方債						
		その他	99	109	97	109		
		一般財源	5,490	7,340	1,052	2,157		
	合計(A)	16,171	17,415	4,028	3,598			
	事業費	正規職員	業務量	0.88 人	0.88 人	0.88 人		0.88 人
			人件費	6,861	6,874	6,874		6,833
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	0.80 人	0.80 人	0.80 人		
	人件費		1,526	1,526	1,277			
小計(B)	6,861	8,400	8,400	8,110				
合計(A+B)	23,032	25,815	12,428	11,708				
市民1人当たりのコスト(円)	252	286	138	132				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設利用者数	八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館の利用者延べ人数	人	目標	/	11,000	8,500	6,000
				実績	10,728	8,679	6,693	6,972
指標化できない成果			達成	/	78.9%	78.7%	116.2%	

方向	継続	課題及び改善案 隣保館本体・設備が老朽化してきていることから日常的に管理・点検が必要です。不具合が生じた場合は、その都度原因を究明して早急に対応しています。今後、施設整備にかかる経費が増加する可能性が高いことから計画的な施設整備に努めていきたと考えています。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-02-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館管理経費	人権生活環境部同和課 下郡市民館	課長 杉野 寛 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理運営すること		
	内容	<p>伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の促進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に、社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行う社会福祉事業について、効果的な運営管理を行いました。日常的にヘルストロンの利用を促進し、住民の健康維持管理を行いました。また、施設の整備、修繕、保守点検等を行い、各種団体や地域住民からの市民館利用の促進に努めました。</p> <p>1. 各教室の実施(生花教室:16回、民謡教室:36回、水墨画教室:24回)</p> <p>2. 施設利用者数 ・相談室:158人、教養講座室:198人、保健衛生室:117人、多目的室:5人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,156,561円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
	役務費	74,804円	通信運搬費、賠償責任保険料	
	委託料	191,180円	消防設備点検((株)ミエ安全)、健康器具保守点検((株)サンオート)	
	使用料及び賃借料	114,553円	AED(セコム三重(株))、館内清掃用具(ダスキン)、CATV・NHK受信料	
	負担金補助及び交付金	96,000円	三重県隣保館連絡協議会、伊賀地区隣保館連絡協議会協負担金	
	報償費	380,000円	講師謝金(生花教室、民謡教室、水墨画教室)	
	計	2,013,098円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,391	5,196	867	1,695	隣保館運営費等補助金 4,704千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円)	
		地方債	0	0				
		その他	0	0		396		
		一般財源	2,307	1,884	1,147	778		
		合計(A)	3,698	7,080	2,014	2,869		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	3,698	7,080	2,014	2,869			
	市民1人当たりのコスト(円)	41	79	23	33			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする	人	目標		2,900	2,900
				実績	2,781	2,442	2,404
	指標化できない成果		達成		84.2%	82.8%	86.1%

方向	継続	<p>アフターコロナの新しい様式などを踏まえ、事業の廃止や縮小などの事業のあり方の検証としては、人権問題の解決推進や社会福祉の推進活動であることから、廃止や縮小については依然として人権が侵害されるさまざまな事象が起こっている中で、縮小廃止は難しい。なお、身近に出かけられる市民館や教育集会所は、家庭での閉じこもりをなくす事を目標としており、ヘルストロンの利用推進や外出を促すなど、高齢者の各種講座や教室・相談業務についても「高齢者の生きがい活動の継続」が必要です。そのためにも、市民館利用促進の期待が求められているため、各種健康器具や設備の保守点検の継続と新たな設備等の設置検討を進めて行かなければなりません。</p>
	課題及び改善案	

整理番号	171 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費	決算書頁	205
------	-------	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-02-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課 寺田市民館
事務事業名	寺田市民館管理経費		評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-23-8728	

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営		
	内容	<p>地区住民の教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備修繕(電気設備修繕工事)・保守点検等</li> <li>予算の適正な執行と諸経費の削減</li> <li>各団体関係者の館利用</li> </ul> <p>(寺田区(民)・周辺区(民)・寺田支部・城東中学校校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等) ◎各種相談業務 生活・福祉・人権・就労・教育相談を実施しました。計78件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,469,715円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、食糧費、医薬材料費	
	役務費	130,291円	電話料金、賠償責任保険料、浄化槽検査手数料	
	委託料	573,925円	消防設備、自家用電気、浄化槽、健康器具保守点検委託料	
	使用料及び賃借料	172,608円	警備、草刈・樹木剪定委託料	
	負担金、補助及び交付金	96,000円	複合機・AED賃借料、ケーブルテレビ受信料	
	計	2,442,539円	三隣協負担金、伊隣協負担金	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	4,430	1,072	582	1,201	隣保館運営費補助金 4,419,000円 (うち会計年度任用職員分人件費3,837,000円)	
		地方債	0					
		その他						
		一般財源	2,736	1,099	1,861	569		
		合計(A)	7,166	2,171	2,443	1,770		
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.90 人
			人件費	5,458	5,468	5,468		6,988
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
	人件費	7,674	1,907	1,907	1,596			
	小計(B)	13,132	7,375	7,375	8,584			
	合計(A+B)	20,298	9,546	9,818	10,354			
	市民1人当たりのコスト(円)	222	106	109	116			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	来館者数	市民館利用人数	人	目標		5,350	4,500	3,500
				実績	3,597	3,966	3,247	1,833
指標化できない成果			達成		74.1%	72.2%	52.3%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>少子高齢化の進む地域で、福祉の向上を目指し、一層相談体制を強化する必要があります。また館施設利用を増加させることで、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映していくことができます。地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指します。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費	決算書頁
172 -		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-02-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	まえがわ隣保館管理経費		人権生活環境部同和課 いがまち人権センター	課長 杉野 寛 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるよう管理する		
	内容	<p>人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。</p> <p>生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。生活相談員を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的実施しました。</p> <p>生活福祉相談(560件)、就労相談(5件)、人権相談3件)。</p> <p>地域の独居高齢者を対象に、地区内の女性の支援を受け、70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食する配食サービス事業を実施するとともに、安否の確認を行いました(7回:124名)</p> <p>70歳以上の高齢者を対象に、ミニディサービス事業として毎月1～2回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました(16回:223名)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	431,000円	事業推進報償費	
	需用費	2,479,257円	消耗品費767,801円、燃料費347,600円、食糧費642円、光熱水費、1,102,569円、修繕料260,645円	
	委託料	751,584円	保守(自動扉、電気設備、消防設備:365,640円 維持(日常清掃業務:373,404円 機械警備:12,540円	
	その他経費	1,229,627円	役務費、使用料及び賃借料、負担金	
	計	4,891,468円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	5,028	5,428	1,364	1,749	隣保館運営費補助金(補助対象経費×3/4)	
		地方債						
		その他						
		一般財源	8,464	11,589	3,528	4,337		
		合計(A)	13,492	17,017	4,892	6,086		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	1.70人		1.70人
			人件費	0	0	13,279		13,199
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	3.00人		3.00人
人件費			0	5,721	4,788			
	小計(B)	0	0	19,000	17,987			
	合計(A+B)	13,492	17,017	23,892	24,073			
	市民1人当たりのコスト(円)	148	188	264	270			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標		200	300	300
				実績	202	365	345	568
指標化できない成果			達成		182.5%	115.0%	189.3%	

方向	継続	課題及び改善案	事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くの人が隣保館の利用することが必要であり、また、そのことにより、地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上に努めます。

<b>基本情報</b>	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-02-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名	ライトピア管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課 ライトピアおおやまだ
				評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	対象	市民		
	目的	来館者が安心して施設を利用できるようにする		
	内容	<p>・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。</p> <p>消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 3年に1回 水質検査 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回 草刈業務 随時 日常清掃 随時</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	3,880円 1,296,828円 190,354円 363,440円 1,379,724円 111,000円	旅費 光熱水費等 電話料金等 消防設備点検、浄化槽点検等 駐車場土地賃借料等 隣保館連絡協議会負担金等
		計	3,345,226円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	直接事業費	国県支出金	5,047	1,214	1,210	1,322	隣保館運営費等補助金5,047千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分3,837千円)	
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,896	2,590	2,136	2,797		
		合計(A)	10,943	3,804	3,346	4,119		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,898	3,906	3,906		3,882
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	3.00 人	3.00 人		3.00 人
人件費	5,915		5,721	5,721	4,788			
	小計(B)	9,813	9,627	9,627	8,670			
	合計(A+B)	20,756	13,431	12,973	12,789			
	市民1人当たりのコスト(円)	227	149	144	144			

指標名		指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>指標</b>	施設稼働率	使用実績数(日数)÷使用可能日数(土日祝除く開館日数)×100	%	目標 実績	100.0 104.1	100.0 101.7	100 101
	指標化できない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕	達成	104.1%	101.7%	101.0%	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	課題及び改善案 建物・設備が老朽化しているため、日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施が必要です。また、幅広い世代の施設利用者に対応すべく、利便性の向上のための更なる計画的整備が必要です。今後、施設整備にかかる経費増が予想されますが、計画的に実施し、長寿命化とともにバリアフリー化やユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備に努めてまいります。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費	決算書頁
174 -		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-02-06
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費		人権生活環境部同和課 青山文化センター	課長 杉野 寛 0595-55-2411

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する		
	内容	<p>地域社会において、住民等の人権意識の高揚を図るとともに、その社会福祉の充実及び教育・文化の向上を目的とする住民交流の拠点として、安全かつ快適に利用されるよう定期的な保守点検や清掃を行い、施設・設備等の適正管理に努めました。</p> <p>(1)浄化槽清掃等保守点検を4回実施しました。(若山左官)  (2)消防用設備等点検を2回実施しました。(榛原防災センター)  (3)防火対象物点検を1回実施しました。(榛原防災センター)  (4)昇降機保守点検を12回実施しました。((株)日立ビルシステム中部支社)  (5)施設清掃業務を2回実施しました。(ハウスクエアACT)  (6)施設周辺草刈業務を2回実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需要費	1,226,656円	消耗品費、燃料費、光熱水費	804,498円
	委託料	879,340円	修繕料(施設、設備、公用車)	422,158円
			施設設備保守点検委託料	610,500円
			(消防設備、防火対象物、昇降機、浄化槽)	
	その他	645,944円	施設維持管理委託料(警備、施設清掃、草刈)	268,840円
			役務費、備品購入費	250,958円
			使用料及び賃借料、負担金	368,036円
			旅費	2,200円
			役務費、賠償責任保険料	24,750円
	計	2,751,940円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	5,033	5,003	1,196	1,296	隣保館運営費補助金 5,033千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円) その他特定財源(国土交通省雨量計ますヒーター電気使用量) 15千円 R3年度伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 1,021千円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	15	15	15	1,036		
		一般財源	3,710	4,738	1,541	2,449		
		合計(A)	8,758	9,756	2,752	4,781		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,560	1,563	1,563		1,553
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	2.24 人		2.24 人
	人件費		0	4,272	3,576			
	小計(B)	1,560	1,563	5,835	5,129			
	合計(A+B)	10,318	11,319	8,587	9,910			
	市民1人当たりのコスト(円)	113	125	95	112			

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	来館者数	各教室及び児童館関係を除いた来館者数の合計	人	目標	2,900	2,900	2,900
				実績	2,368	2,617	2,891
	指標化できない成果		達成	90.2%	99.7%	82.5%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>施設を利用される地域住民の高齢化が著しい中、社会活動を支援する拠点施設としても、より一層、安全で快適に利用してもらえるよう対応する必要がある。</p> <p>また、地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題に関係部署と連携して対処していかなければならない。コロナ感染拡大防止のため行事などが中止や制限をしていたため、実績が減ったが、令和3年度は感染対策をしながら行事などを進めていきたい。</p>
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名	八幡町市民館事業経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部同和課	課長 杉野 寛 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	より多くの地域住民が市民館行事に参加し、福祉の向上や交流をはかる		
	内容	<p>(1)やはた文化祭:コロナ禍の影響により学習発表は中止となりましたが、地区内の保・小・中の学習活動展示や地区住民の各種教室の展示により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。文化祭来館人数:280人</p> <p>(2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。 【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。コロナ禍でイベント等は開催できませんでしたが、手作りしおりを作成して小学生に配布したりして交流を深めました。実施回数38回 延べ参加者数468人</p> <p>(3)啓発活動:毎月600部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。</p> <p>(4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し、地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。 【八幡町市民館の教室・講座】 パソコン教室、健康教室、老人クラブカラオケ教室 合計実施回数49回 延べ参加者数258人 【久米町市民館の教室・講座】 藤手芸教室 実施回数7回 延べ参加者数16人 【木興町市民館の教室・講座】 3B体操教室 実施回数7回 延べ参加者数21人</p> <p>(5)しろなみ湯の廃止に伴う緩和措置として、地区内高齢者等を対象に市内浴場への送迎事業を実施しました。実施日数235日 延べ利用者数1,321人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	283,500円	各教室講師謝礼	
	需用費/消耗品費	254,467円	教室・市民館だより用紙代、やはた文化祭事業費ほか	
	燃料費	90,075円	送迎公用車ガソリン代	
	役員費/通信運搬費	50,160円	インターネット回線使用料	
	使用料及び賃借料/自動車借上料	381,150円	送迎公用車リース料	
	システム等使用料	15,400円	PCウイルス対策	
	計	1,074,752円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	346	317	275	340	隣保館事業費補助金 275千円	
		地方債						
		その他						
		一般財源	537	2,091	800	1,107		
		合計(A)	883	2,408	1,075	1,447		
	事業費	正規職員	業務量	1.03 人	1.03 人	1.03 人		1.03 人
			人件費	8,030	8,046	8,046		7,997
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	0.64 人	0.64 人		0.64 人
人件費				1,221	1,221	1,022		
	小計(B)	8,030	9,267	9,267	9,019			
	合計(A+B)	8,913	11,675	10,342	10,466			
	市民1人当たりのコスト(円)	98	129	115	118			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	教室・講座参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数	人	目標	/	450	450	300
				実績	499	453	340	295
指標化できない成果			達成	/	100.7%	75.6%	98.3%	

方向	継続	課題及び改善案 市民館で開催している教室・講座がマンネリ化してきている。今後、地域住民のニーズに合った教室内容等を工夫していく必要がある。
----	----	--

整理番号 176 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費	決算書頁 207
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館事業経費	人権生活環境部同和課 下郡市民館	課長 杉野 寛 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民													
	目的	地区住民と周辺住民との交流を促進する事などにより、人権・同和問題を解決すること													
	内容	<p>伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味、生きがいとなるような活動を行う社会福祉施設として、以下の事業を行いました。</p> <p>1. ゲートボール教室・女性学習などの教室・講座・学習会を開催しました。また、高齢者への健康管理の訪問や各種相談業務等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲートボール教室:48回、女性学習:48回、健康講座:7回</li> <li>・2階ホール:737人、和室:1,284人</li> </ul> <p>2. 市民館だよりを月1回発行し、市民館・上野南中学校・依那古小学校・依那古第2保育所等の情報発信や福祉・健康についての事業の広報・館行事の周知により人権・同和問題についての啓発を広く地区内外へ情報共有を行いました。</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>336,000円</td> <td>講師謝金(ゲートボール、女性学習)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>39,804円</td> <td>消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,804円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	336,000円	講師謝金(ゲートボール、女性学習)	需用費	39,804円	消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)	計	375,804円			
経費	金額	摘要													
報償費	336,000円	講師謝金(ゲートボール、女性学習)													
需用費	39,804円	消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)													
計	375,804円														

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	169	148	187	183	隣保館事業費補助金 187千円	
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	179	228	189	193		
		合計(A)	348	376	376	376		
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	7,796	7,811	7,811		7,764
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0				
小計(B)	7,796	7,811	7,811	7,764				
合計(A+B)	8,144	8,187	8,187	8,140				
市民1人当たりのコスト(円)		89	91	91	92			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする	人	目標		2,900	2,900
				実績	2,781	2,442	2,404
指標化できない成果			達成		84.2%	82.8%	86.1%

方向	継続	課 及 び 改 善 案	市民館は、人権同和問題の解決推進や社会福祉の推進活動の拠点であることから、地域住民の特に高齢者を中心に生きがい活動を推進する必要があります。高齢者への健康管理の為の訪問や、各種講座教室への参加の推進により生きがいを見出す必要があります。そのために各教室への参加呼びかけにより、地域住民間の情報共有や交流により高齢者の生きがいや、高齢者福祉や人権・同和問題の拠点として毎月の「市民館だより」の発行により、保育園・小学校・中学校等の地域情報と人権・同和問題について啓発を充実させることが必要です。
----	----	----------------------------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名	寺田市民館事業経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課 寺田市民館	評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権問題を解消するための講座・教室・相談業務等の実施		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化祭やパソコン・カラオケ・文化教室・寄せ植え・陶芸教室・手芸教室等を開設し、教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。</li> <li>・人権同和問題学習会や寺田地区フィールドワーク・市民館便り「ひかり」を月1回発行し、福祉や人権についての事業の広報、館行事の周知、定期的な「じんけん」パネル展(平日と月2回夜間延長)の開催を実施し、人権・同和問題について広く啓発しました。</li> <li>・日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。</li> <li>・週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	185,000円	パソコン・カラオケ・文化教室・寄せ植え教室等講師謝礼	
	需用費	447,966円	消耗品費、燃料費	
	役務費	61,380円	文化祭クリーニング代、パソコン教室用インターネット使用料他	
	使用料及び借上料	380,908円	公用車リース料、映像ソフト借上料	
	計	1,075,254円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	505	504	481	591	隣保館事業費補助金・県単 481,000円	
		地方債	0					
		その他	41	42	43	42		
		一般財源	627	672	552	535		
		合計(A)	1,173	1,218	1,076	1,168		
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		1.10 人
			人件費	5,458	5,468	5,468		8,541
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	0.60 人	0.60 人		0.70 人
人件費	4,605		1,145	1,145	1,118			
	小計(B)	10,063	6,613	6,613	9,659			
	合計(A+B)	11,236	7,831	7,689	10,827			
	市民1人当たりのコスト(円)	123	87	85	122			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	来館者数	市民館利用人数	人	目標	/	5,350	4,500	3,500
				実績	3,597	3,966	3,247	1,833
指標化できない成果			達成	/	74.1%	72.2%	52.3%	

方向	継続	課題及び改善案 少子高齢化が進み、福祉の向上を目指し今後一層相談体制を強化する必要があります。施設利用を増加促進するため、文化教室等地域住民のニーズに合わせ教室内容の中身を工夫してきました。今後も地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を、目指していきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費	決算書頁
178 -		207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課 いがまち人権センター
事務事業名	まえがわ隣保館事業経費		評価責任者・連絡先	課長 杉野 寛 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	部落問題を解決するための講座・教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う		
	内容	①外出支援事業・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(246日:704名) ②解放講座事業・市民を対象に人権学習の場として「高齢者における人権課題及び社会に現存する諸差別をどのように解決に導くか」をテーマに4講座を開催しました。新型コロナウイルス感染防止のため、来場者を制限ないし禁止し、並行してYoutube配信によるオンライン講座形式で実施しました。(来場108名、配信視聴174名) ③人権情報誌の発行事業・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:13回) ④各種教室の開設事業・英語教室(21回:521名)、パソコン教室(29回:100名)、つげっこ塾(39回:285名)を開催しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	487,000円	事業推進報償費	
	需用費	209,891円	消耗品119,797円、食糧費110円、印刷製本費89,984円	
	委託料	352,000円	講演委託料	
	使用料及び賃借料	320,760円	自動車借上料等	
	計	1,369,651円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	940	769	288	645	隣保館事業費補助金(補助対象経費×1/2)	
		地方債	0	0				
		その他	92	45		45		
		一般財源	4,078	1,431	1,082	1,298		
		合計(A)	5,110	2,245	1,370	1,988		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	1.70人		1.70人
			人件費	0	0	13,279		13,199
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	3.00人		3.00人
小計(B)	人件費		0	5,721	4,788			
	合計(A+B)		0	0	19,000	17,987		
	合計(A+B)		5,110	2,245	20,370	19,975		
	市民1人当たりのコスト(円)		56	25	225	224		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	達成	
	隣保館内事業参加数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	7,256	7,300	7,900	7,500
				7,256	8,076	7,980	5,786
	指標化できない成果		達成		110.6%	101.0%	77.1%

方向	継続	課題及び改善案	コロナ禍の影響で成果指標的には低くなっていますが、地域内の課題を抱えた世帯等への支援の必要性を日々感じているところです。より多くの人が事業に参加できるように内容の検討を行っています。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知することが必要です。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-05
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名		ライトピア事業経費	担当部署	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部同和課 ライトピアおおやまだ	課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	部落差別の解消		
	内容	<p>1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。</p> <p>①人権大学講座の開講 全5回中3回開催、中止2回 延べ235人 ②人権フェスティバルの開催(中止) 月 日 参加者数 人 ③ライトピアだよりの発行 年12回</p> <p>2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。</p> <p>①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 35回 286人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 93人</p> <p>3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。</p> <p>①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年11回 参加者数 119人</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費		377,900円	各講座の講師謝金
	旅費		23,310円	県外研修旅費、高齢者見守り員交通費弁償
	需用費		520,218円	広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品
	役務費			フィールドワーク参加者傷害保険料
	使用料及び賃借料			人権大学講座・なかよし・もみじ会バス借上げ料金・複写機リース
	工事請負費		509,300円	倉庫解体費
	備品購入費		156,310円	紙折り機、図書
	計		1,587,038円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	697	739	447	754	隣保館事業費補助金(県単) 移転費用負担金 509千円	
		地方債						
		その他			509			
		一般財源	710	1,721	632	1,542		
		合計(A)	1,407	2,460	1,588	2,296		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,898	3,906	3,906		3,882
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
	小計(B)	3,898	3,906	3,906	3,882			
	合計(A+B)	5,305	6,366	5,494	6,178			
	市民1人当たりのコスト(円)	58	71	61	70			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		主要な講座・講演会への参加者数	人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標		1,000	1,000
					実績	973	975	654
	指標化できない成果		達成		97.5%	65.4%	36.2%	

方向	改善	<p>課題及び改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化すること、高齢者の参加比率の高い現状から地域づくりを担う若い世代に対して、隣保館事業への関心を高め、地域交流とともに世代間交流の場としても利用されるよう取り組む必要があります。</li> <li>・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携しながら隣保館の相談体制の一層の充実が求められます。</li> <li>・実施事業の講座・教室等の内容を精査し、参加者の増加を図る必要があります。</li> <li>・予期できない感染症の為、事業が実施できなかった影響が大きかったものと思われる。</li> </ul>
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費	決算書頁
180 -		207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-06
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課 青山文化センター
事務事業名	青山文化センター隣保館事業経費		評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-55-2411	

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する		
	内容	<p>同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、様々な人権問題に関して講師を招いての連続講座や学習会の開催しました。また各種教室を通して、地区内外の人たちの交流事業に取り組みました。</p> <p>(1)人権・解放講座 5回開催(延べ参加者数322人)6回予定だったがコロナ感染防止のため1回中止  (2)健康・栄養・介護教室 1回開催(延べ参加者数 20人)2回予定だったが1回中止  (3)伊勢型紙教室 17回開催(延べ参加者数 143人)  (4)手芸教室 12回開催(延べ参加者数 152人)  (5)手話教室 11回開催(延べ参加者数 107人)  (6)ふれあい教室 11回開催(延べ参加者数 316人)  (7)解放学習会 中止</p> <p>文化祭には延べ213人が来場し、展示のみの開催となりましたが、日頃の活動成果の発表や、地域間、世代間の交流に寄与しました。</p> <p>人権・解放講座等の講演録を作成して管内世帯に配布し、啓発活動に努めました。</p> <p>隣保館だよりを定期発行し、地域の方へ情報発信を行いました。</p> <p>生活相談や職業相談等の各種相談事業を実施しました。(延べ305人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	565,500円	人権・解放講座講師謝金 551,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金	
	需用費	192,775円	人権ポスター記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 146,437円 人権・解放講座等講師用弁当等 16,627円 チラシ・ポスター等印刷 29,711円	
	役務費 使用料及び賃借料		文化祭従事者検便手数料 文化祭用ガス器具借上げ 文化祭来場者送迎用バス借上げ	
	計	758,275円		

	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		全体コスト(千円)	直接事業費	443	373	
	国県支出金					
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	684	964	543	825	
	合計(A)	1,127	1,337	759	1,337	
事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
		人件費	5,458	5,468	5,468	5,435
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	0.06 人	0.06 人
		人件費		0	115	96
		小計(B)	5,458	5,468	5,583	5,531
	合計(A+B)	6,585	6,805	6,342	6,868	
	市民1人当たりのコスト(円)	72	76	71	77	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		700	700
	各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計	人	実績 676	693	682	718
	指標化できない成果	市民等の人権意識の高揚度	達成		99.0%	97.0%	102.5%

方向	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの人権問題に加え、これまで無かったような新たな人権問題が発生している。そのため関係機関と連携しながら情報収集に努め、対策を協議していく必要がある。</li> <li>地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題にも関係部署と連携して対処する。</li> <li>教育現場や地域企業とも密接な関係性を保ち、地域と家庭だけではなく、学校や職場が一体となって取り組む社会的環境の醸成を育む。</li> <li>教室によっては講師、参加者とも高齢化が進み、事業内容の見直しも必要に応じて検討する。</li> </ul>
	課題及び改善案	

<b>基本情報</b>	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-02-03-07
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名	隣保館交流事業経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	対象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者		
	目的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつながる場を提供		
	内容	<p>部落問題の解決のため事業展開を図っている市内8つの隣保館の各地域においては、人口高齢化と独居及び高齢者世帯の増加などによる生活について新たな課題も表面化しつつあります。各隣保館の地域住民に対する福祉施策においてそれらの課題解決の取組を進めているところですが、とりわけ、地区高齢者の生きがい活動の充実が必要であり、各地区の高齢者どうしが部落問題の解決を中心におきながらつながる場として、管内65歳以上の高齢者を対象に福祉交流事業を実施しています。</p> <p>各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業を実施しています。</p> <p>令和2年度は、10月10日に青山文化センターにおいて実施するため開催の通知を行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を断念しました。現在令和3年度の開催を検討中です。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	13,805円	消耗品費他 ※開催通知及び中止通知	
	計	13,805円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	直接事業費	国県支出金	273	201	0	291	隣保館事業費補助金(県単)	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	289	411	14	366		
		合計(A)	562	612	14	657		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.00 人		0.05 人
			人件費	390	391	0		389
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	390	391	0	389			
	合計(A+B)	952	1,003	14	1,046			
	市民1人当たりのコスト(円)	11	12	1	12			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	交流事業参加人数		参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標	100	100	100
					実績	112	101	96
指標化できない成果			達成	101.0%	96.0%	0.0%		

<b>方向</b>	継続	課題及び改善案 地域間の交流を一層深くするため、事業の開催に当たっては、毎年内容を精査していく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
182 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	725 PDCAサイクルによる計画の推進	H16 年度～ R2 年度	01-03-03-03-01-01
	基本事業	① 行政総合マネジメントサイクルの推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費	人権生活環境部同和課 いがまち人権センター	評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	いがまち人権センターを利用する児童や高齢者を中心とする地域住民及びその他の来館者		
	目的	新型コロナウイルス感染防止に務めながら、夏期の訓練室利用時の高温化を防ぐため		
	内容	いがまち人権センター訓練室のエアコン修繕。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	1,287,000円	修繕料	
	計	1,287,000円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		
		地方債							
		その他			1,287				
		一般財源							
		合計(A)	0	0	1,287	0			
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.02		人	人
			人件費	0	0	157		0	0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人	人
			人件費	0	0	0		0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人	人
人件費				0	0	0	0		
小計(B)	0	0	157	0	0				
合計(A+B)	0	0	1,444	0	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	16	0	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	新型コロナウイルス対策のためのエアコン修繕		達成			

方向	完了	課題及び改善案

整理番号 183 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 209
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16年度～R2年度	01-03-04-01-02-01
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	児童福祉一般経費			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童福祉施策を利用するすべての市民		
	目的	伊賀市の児童福祉を向上するための基礎をひろく構築する		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系情報システムの運用経費を計上し、児童手当、児童扶養手当、放課後児童クラブの各事業を円滑に執行しました。</li> <li>・法改正等に併い上記システムを改修しました。</li> <li>・出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの「子ども・子育て支援事業」を実施するために基金を積み立てました。(令和3～6年度)</li> </ul> <p>(保育幼稚園課分) 福祉総合システム使用料、幼児教育・保育無償化事務経費を計上し、事務を執行しました。また、市立依那古保育所、依那古第2保育所の統合・民営化について、事業者選定委員会を設置し事業者の選定をしました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	704,019円	消耗品費、印刷製本費	
	委託料	143,338円	基幹系情報システム最適化委託料	
	使用料及び賃借料	4,113,733円	システム等使用料、電算機借上料、入場料	
	役務費	29,886円	通信運搬費	
	報酬	120,000円	その他の委員報酬等	
	旅費	20,648円	旅費	
	積立金	72,142,903円	子育て支援基金積立金、利子、運用収入	
	計	77,274,527円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			728		(保育幼稚園課分)業務量0.43人 (国県支出金) 子ども・子育て支援費補助金	
		地方債		1,615		252		
		その他		251		194		
		一般財源		4,783	76,547	5,863		
		合計(A)	0	6,649	77,275	6,309		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.66		人
			人件費	0	0	5,156		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	5,156	0			
	合計(A+B)	0	6,649	82,431	6,309			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	74	911	71			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				—
				実績				—
	指標化できない成果		達成				—	

方向	継続	課題及び改善案	複数の所属の、多方面にわたる事業の合算であるため評価の指標や方向性を定めることができません。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁
184 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-01-02-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	児童扶養手当事務経費		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	父母が婚姻を解消した児童などを監護しているひとり親世帯等		
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る		
	内容	児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務を執行するのに必要な事務経費を執行しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	103,024円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	255,866円	通信運搬費	
	計	358,890円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		317	356	321	特別児童扶養手当事務費委託金	
		地方債						
		その他						
		一般財源		42	3	30		
		合計(A)	0	359	359	351		
	事業費	正規職員	業務量	人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	0	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	782	782	777			
	合計(A+B)	0	1,141	1,141	1,128			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	13	13	13			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	児童扶養手当受給者数	人	目標				581
			実績				584
指標化できない成果			達成				100.5%

方向	継続	課題及び改善案	児童扶養手当及び特別児童扶養手当を支給するための事務経費であるため、継続して執行していく必要があります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁
185 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-01-02-04
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童手当事務経費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	中学校卒業までの児童を養育している市民		
	目的	子育て世帯の生活の安定を助け、児童の福祉の増進を図る		
	内容	児童手当事務を執行するのに必要な事務経費を執行しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	297,000円	消耗品費、印刷製本費	
	計	297,000円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		302	297	281		
		合計(A)	0	302	297	281		
	事業費	正規職員	業務量	人	0.15 人	0.15 人		0.15 人
			人件費	0	1,172	1,172		1,165
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	0	1,172	1,172	1,165		
	合計(A+B)	0	1,474	1,469	1,446			
市民1人当たりのコスト(円)		0	17	17	17			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標				5815
				実績				5,691
指標化できない成果			達成				97.9%	

方向	継続	課題及び改善案	児童手当を支給するための事務経費であるため、継続して執行していく必要があります。

整理番号 186 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 209
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16年度～ R2年度	01-03-04-01-02-05
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	女性相談事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民											
	目的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る											
	内容	要保護女子を支援するのに必要な経費を執行しました。 ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者の保護及び支援											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>15,440円</td> <td>有料道路通行料等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,000円</td> <td>三重県婦人相談員連絡協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,440円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	15,440円	有料道路通行料等	負担金、補助及び交付金	5,000円	三重県婦人相談員連絡協議会負担金	計	20,440円
経費	金額	摘要											
使用料及び賃借料	15,440円	有料道路通行料等											
負担金、補助及び交付金	5,000円	三重県婦人相談員連絡協議会負担金											
計	20,440円												

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	825	25		25	【国県支出金】児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(補助率 報酬・旅費の1/2) ※執行した経費は補助対象外のみ	
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,106	62	21	62		
		合計(A)	1,931	87	21	87		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.60 人	0.55 人		0.55 人
			人件費	3,898	4,687	4,297		4,271
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	1.00 人		1.00 人
小計(B)	人件費		0	1,907	1,596			
	合計(A+B)	3,898	4,687	6,204	5,867			
	合計(A+B)	5,829	4,774	6,225	5,954			
	市民1人当たりのコスト(円)	64	53	69	67			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数	件	目標		243	500	243
			実績	479	793	207	466
指標化できない成果	休日・夜間の緊急対応件数		達成		326.3%	41.4%	191.8%

方向	継続	課題及び改善案	相談内容は多岐に渡り、また相談を必要とする人は増えているため、専門的な知識を有する職員配置が必須となります。DV相談については市の果たすべき役割が非常に大きいばかりか、ケース数の増、高度複雑化が顕著であり、関係機関の連携は不可欠です。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁
187 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-01-02-06
	基本事業 ①	子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	家庭児童相談事業			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童及びその養育者		
	目的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てできるよう支援する		
	内容	要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の支援に必要な経費を執行しました。 ・家庭児童相談員の設置(3名) ・家庭児童相談室の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待への対応 ・児童虐待防止の推進、啓発 ・児童相談所や学校、保育所、保健師等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	165,714円	消耗品費等	
	役務費	24,702円	通信運搬費	
	委託料	686,840円	ショートステイ委託料、児童相談管理システム委託料等	
	負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県家庭相談員連絡協議会負担金	
		887,256円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	4,046	640	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	40	73	101	35	
	一般財源	2,039	350	263	352	
	合計(A)	6,125	1,063	888	991	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.60 人	0.55 人	0.55 人
		人件費	3,898	4,687	4,297	4,271
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	3.00 人	3.00 人	3.00 人
		人件費		5,721	5,721	4,788
	小計(B)	3,898	10,408	10,018	9,059	
	合計(A+B)	10,023	11,471	10,906	10,050	
	市民1人当たりのコスト(円)	110	127	121	113	

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童相談延件数	相談に応じることで軽減できた子どもに関する家庭が抱える問題の件数	件	目標		2,000	2,000	2,000
			実績	1,935	2,129	2,129	2,025
指標化できない成果	相談時間		達成		106.5%	106.5%	101.3%

方向	充実	課題及び改善案	令和4年に子ども家庭総合支援拠点を設置することが義務付けられているため、法定配置基準である専門職増が必須となっています。また、子育てに不安をかかえる保護者への相談体制の充実や、児童虐待へのより高度で専門的な対応が必要となってきたことから、充実が不可欠です。悲惨な死亡事例を出さないためにも人材育成は不可欠です。
----	----	---------	---

整理番号 188 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)03放課後児童対策事業	決算書頁 209
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16年度～ R2年度	01-03-04-01-03-01
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	放課後児童対策事業			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者																						
	目的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る																						
	内容	<p>学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として実施した小学校の休業に伴い、臨時的に開所対応を行いました。</p> <p>◎クラブ数:20か所(16校区)、登録児童数:681名(新型コロナウイルス感染症のため利用者減)</p> <p>「施設管理運営(指定管理)委託料」(19箇所分)、「緊急対応業務委託料」(19箇所分)</p> <p>【委託先】伊賀市社会事業協会(9箇所)・伊賀市シルバー人材センター(3箇所)・新居放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・壬生野放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・特定非営利法人ふれあいステーション都美恵(1箇所)・島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・阿山放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・大山田放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会(1箇所)</p> <p>「放課後児童クラブ健全育成事業費補助金」(1箇所)、「緊急対応補助金」(1箇所)</p> <p>【補助先】社会福祉法人洗心福祉会(いが放課後児童クラブ)</p> <p>「障がい児学童保育委託料」(19箇所)</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>1,364,825円</td> <td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>53,418,607円</td> <td>施設管理運営委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31,518,000円</td> <td>障がい児学童保育業務委託</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>736,794円</td> <td>(新居・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,401,000円</td> <td>放課後児童クラブ健全育成事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,439,226円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	1,364,825円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	委託料	53,418,607円	施設管理運営委託		31,518,000円	障がい児学童保育業務委託	使用料及び賃借料	736,794円	(新居・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料	負担金、補助及び交付金	3,401,000円	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金	計	90,439,226円			
経費	金額	摘要																						
需用費	1,364,825円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料																						
委託料	53,418,607円	施設管理運営委託																						
	31,518,000円	障がい児学童保育業務委託																						
使用料及び賃借料	736,794円	(新居・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料																						
負担金、補助及び交付金	3,401,000円	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金																						
計	90,439,226円																							

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	59,213	60,943		60,292
	地方債						
	その他	415	278	305	1,664		
	一般財源	27,387	30,390	29,843	31,054		
	合計(A)	87,015	91,611	90,440	97,716		
事業費	正規職員	業務量	1.77 人	1.95 人	1.40 人	人	
		人件費	13,799	15,232	10,936	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費		0	0	0		
	小計(B)	13,799	15,232	10,936	0		
	合計(A+B)	100,814	106,843	101,376	97,716		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,100	1,180	1,120	1,095		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録児童数	様々なニーズに対応できるように整備を進め、児童の健全育成を図る。	人数	目標	720	720	720
			実績	706	709	709
指標化できない成果		達成		98.5%	98.5%	94.6%

方向	充実	課題及び改善案	小学校の統廃合を勘案しつつ、未設置校区への設置に向けて協議をすすめるとともに、既存の施設についても、利用ニーズに応じた対応を行っていきます。

整理番号 189 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 211
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-01-04-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	子育て支援対策事業			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	妊娠中(届出日)から満1歳未満の児童を養育している方で、家事や育児が困難であるにもかかわらずお手伝いをしてくれる人がいない方		
	目的	子育てヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行う		
	内容	産前産後で体調不良のため家事または育児を行うことが困難である者に対し、子育て支援ヘルパーを派遣し、支援を実施しました。 【委託先】(有)伊賀家政婦協会 さくらんぼ 利用者2名 利用回数 6回		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		10,800円	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料 【委託先】(有)伊賀家政婦紹介所「さくらんぼ」
	計		10,800円	

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		178	7	160	【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3、県1/3) 【その他】子育て支援基金
		地方債		0	0	0	
		その他		89	4	81	
		一般財源		0	0	0	
		合計(A)	0	267	11	241	
事業費	正規職員	業務量	人	0.10	人	0.10	人
		人件費	0	782	782	777	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
小計(B)	0	782	782	777			
合計(A+B)	0	1,049	793	1,018			
市民1人当たりのコスト(円)		0	12	9	12		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			件	目標				
				実績				
	指標化できない成果	実際の利用者が少ないため		達成				

方向	充実	課題及び改善案 子育て支援ヘルパー派遣事業においては、健康推進課の保健師が関わる中で支援に繋いでいますが、実際の利用者数は少ない状況であるため、更に周知に努めます。

整理番号 190 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 211
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-01-04-02
	①	子育て相談支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子育て支援センター費	健康福祉部こども未来課	課長 西口 紀子	0595-22-9654

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等		
	目的	保護者の仲間づくりや親子関係を形成することで、子育てへの意欲を高め、少子化に歯止めをかける		
	内容	<p>各子育て支援センターにおいて子育て相談、親子教室、季節の行事、読み聞かせ、講座、子育て講演等の子育て支援事業を実施しました。また、情報誌を発行し各々の子育て支援センター及び、市内小児科への配布を行う中で子育て情報の共有及び提供に努めました。</p> <p>市営:5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)、 民営:2か所(曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル) 計7か所</p> <p>育児相談件数 電話299人、面談204人 利用組数:6,204組(13,717人)内教室利用組数1,637組(3,473人) 令和3年度から重層的支援体制整備事業に統合</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	189,000円	事業推進報償費	
	需用費	811,045円	消耗品費・燃料費・光熱水費	
	役務費	408,082円	通信運搬費	
	使用料及び賃借料	82,492円	機械器具借上料	
	備品購入費	114,400円		
	負担金、補助及び交付金	12,516,000円	地域子育て支援センター事業補助金	
	計	14,121,019円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	21,718	25,682		9,386
	地方債	0	0				
	その他	32	30	216	28		
	一般財源	10,862	13,741	4,520	580		
	合計(A)	32,612	39,453	14,122	1,814		
事業費	正規職員	業務量	0.62 人	0.66 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	4,834	5,156	3,906	3,882	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	10.60 人	10.60 人	10.80 人	
人件費			20,215	20,215	17,237		
	小計(B)	4,834	25,371	24,121	21,119		
	合計(A+B)	37,446	64,824	38,243	22,933		
	市民1人当たりのコスト(円)	409	716	423	257		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
センター利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標		23,000	23,000	23,000
			実績	22,590	21,703	24,905	13,717
指標化できない成果			達成		94.4%	108.2%	59.6%

方向	継続	課題及び改善案	市営の5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)については、生活圏域で子育てしやすい環境づくりに一層寄与できるように事業のあり方や運営方針等を常に改善できるよう取り組みます。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、託児室を令和2年4月～6月及び令和3年1月～3月閉所し、事業を中止しました。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
191 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H24 年度～ R2 年度	01-03-04-01-04-03
	基本事業 ①	子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	子育て包括支援センター費			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア等		
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、サークル支援、子育てサポーターやボランティアの育成、交流の場の提供		
	内容	<p>子育て包括支援センター独自の子育て支援講座(キラキラ事業)の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施しました。</p> <p>育児相談件数 面談20人 利用組数2,203組(4,989人)内教室利用組数188組(389人)</p> <p>子育て相談広場「にんにんパーク」事業を上野南公園で実施し、第2日曜日に子育て拠点を設置しました。 この他、各子育て支援センターの総括的な事業の実施や、子育てサークルとの交流をはじめ、情報や場所の提供、活動場所の支援を行いました。 令和3年度から重層的支援体制整備事業に統合</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	315,500円	事業推進報償費	
	需用費	1,174,839円	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	
	役務費	174,723円	通信運搬費・手数料	
	備品購入費	15,000円	管理用備品	
	計	1,680,062円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	3,498	4,482	1,124	9,620	【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3、県1/3) 【その他】子育て支援基金、子育て包括支援センター事業参加負担金、衣装等貸付料、地域福祉基金等繰入金  令和3年度分は、子育て支援センター費と子育て包括支援センター費を合わせ重層的支援体制整備事業となる。	
		地方債						
		その他	7	65	15	221		
		一般財源	1,746	2,160	542	4,633		
		合計(A)	5,251	6,707	1,681	14,474		
	事業費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	1.00 人		0.80 人
			人件費	7,017	7,030	7,811		6,212
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	1.80 人		1.80 人
人件費			0	3,433	2,873			
	小計(B)	7,017	7,030	11,244	9,085			
	合計(A+B)	12,268	13,737	12,925	23,559			
	市民1人当たりのコスト(円)	134	152	143	264			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標		17,000	17,000	17,000
			実績	14,103	12,025	10,758	4,989
指標化できない成果			達成		70.7%	63.2%	29.3%

方向	継続	課題及び改善案	<p>子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後も事業の継続・充実が必要です。</p> <p>他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みについても継続します。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、託児室を令和2年4月～6月及び令和3年1月～3月閉所し事業を中止しました。</p>
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
192 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H17 年度～ R2 年度	01-03-04-01-04-05
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 西口 紀子 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	概ね3ヵ月から小学3年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する		
	内容	<p>平成17年10月から社会福祉協議会に委託して事業を開始し、平成27年度からハイトピア4階において市直営で実施しています。</p> <p>依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの提供を行う者)の調整を行いました。</p> <p>事業の周知と新規会員の増加に向けての広報や、情報誌を子育て支援センター等に設置するなどの啓発を行いました。</p> <p>令和2年度利用者数:延べ696名 会員数:506名(依頼会員305名、提供会員183名、依頼・提供会員18名)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	103,625円	講演会講師・託児謝礼	
	需用費	179,888円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	562,393円	通信運搬費、傷害保険料	
	負担金、補助及び交付金	293,597円	研修会参加負担金、ファミリーサポートセンター利用料助成	
	計	1,139,503円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	3,026	3,614	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	49	56	118	120	
	一般財源	1,488	1,874	276	282	
	合計(A)	4,563	5,544	1,140	1,164	
事業費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	0.49 人	0.49 人
		人件費	3,821	3,828	3,828	3,805
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	1.90 人	1.90 人
		人件費		0	3,624	3,033
	小計(B)	3,821	3,828	7,452	6,838	
	合計(A+B)	8,384	9,372	8,592	8,002	
	市民1人当たりのコスト(円)	92	104	95	90	

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある	人	目標		410	410	410
			実績	405	417	455	506
指標化できない成果		達成			101.7%	110.9%	123.4%

方向	充実	課題及び改善案	<p>本事業は、地域における育児の相互援助を推進することを主たる目的としています。育児におけるニーズは、一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど、緊急かつ専門的な対応を求められるようになってきました。子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にすることにより、ニーズを的確に把握し、それに対応できる提供会員を養成するなど、更なる子育て支援の充実を図っていきます。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
193 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16年度～R2年度	01-03-04-01-04-06
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 西口 紀子 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	市内の子どもとその家族		
	目的	伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定及び進行管理		
	内容	<p>令和元年度に、子ども・子育て支援法に基づき、伊賀市の実情に応じた質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を総合的に実施するため「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。令和2年度は、「伊賀市子ども・子育て会議」(委員長:三重大学教育学部須永特任教授)を2回開催し、学識経験者をはじめ、福祉関係者、保護者、公募市民の参画により、庁内の各子ども・子育て施策の進行管理及び点検・評価を行いました。</p> <p>第1回子ども・子育て会議(8月25日) 委員13人出席 第2回子ども・子育て会議(3月23日) 委員12人出席</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	150,000円	委員報酬(13人+12人)	
	旅費	13,343円	委員旅費(11人+11人)	
	需用費	9,918円	消耗品費	
	計	173,261円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	(保育幼稚園課)業務量0.51人 ※支出はなし	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,494	245	174	239		
		合計(A)	2,494	245	174	239		
	事業費	正規職員	業務量	0.50人	0.95人	0.95人		人
			人件費	3,898	7,421	7,421		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	3,898	7,421	7,421	0			
	合計(A+B)	6,392	7,666	7,595	239			
	市民1人当たりのコスト(円)	70	85	84	3			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表	回	目標		2	4	2
				実績	2	2	4	2
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>「子ども・子育て支援事業計画」は、子ども子育て支援法第61条に基づき、幼児期の教育・保育事業や地域子ども子育て支援事業を計画的に行うために、国の定める基本指針を踏まえて策定するものです。また「子ども・子育て会議」は、子ども・子育て支援法第77条に定める合議制の機関であり、庁内の各子ども・子育て施策の進行管理及び点検・評価(改善提案)を行います。</p>

整理番号 194 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 211
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-01-04-07
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	病児保育事業			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	病気のため集団生活が困難な生後6カ月から小学校在籍までの児童		
	目的	保護者の子育てと仕事の両立を支援する		
	内容	<p>病気のために、保育所(園)、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。また、市内の保育所(園)・幼稚園・小児科等へチラシ及び利用申請書を配布し、事業の周知に努めました。</p> <p>運営主体:4～11月 上野総合市民病院(委託、1日の定員3名)、12～3月 医療法人グリーンスウォード(委託、1日の定員4名)</p> <p>年間延べ利用児童数:78名(新型コロナウイルス感染症のため利用者減)</p> <p>開設時間: 4～11月 月曜～金曜 午前8時45分から午後5時30分まで、 12～3月 月曜～水曜、金曜 午前9時から午後6時まで、土曜 午前9時から午後5時まで</p> <p>医療法人グリーンスウォードが病児保育事業開始するにあたり建設した「ゆめこどもクリニック伊賀」について、国・県の補助制度を活用しながら建設補助金を交付しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	19,800円	印刷製本費	
	委託料	2,203,948円	病児・病後児保育室管理運営	
		4,278,000円	【委託先】伊賀市立上野総合市民病院	
	負担金、補助及び交付金	30,525,411円	【委託先】(医)グリーンスウォード	
			建設補助金	
			・本体工事 29,103,000円	
			・開設準備費(初度備品等) 1,422,411円	
	計	37,027,159円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	2,516	22,240	24,640	7,584	【国県支出金】 (国)子ども・子育て支援交付金(1/3) (県)地域子ども・子育て支援交付金(1/3) 【その他】病児病後児保育使用料、ふるさと応援基金繰入金(R3のみ)	
		地方債	0	0				
		その他	78	9,830	65	3,963		
		一般財源	1,259	2,146	12,323	0		
		合計(A)	3,853	34,216	37,028	11,547		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.30 人	0.10 人	建設補助金 ・本体工事 (国)子ども・子育て支援整備交付金(1/3) (県)地域子ども・子育て支援整備交付金(1/3) ・開設準備経費 (国)子ども・子育て支援交付金(1/3) (県)地域子ども・子育て支援交付金(1/3)
			人件費	780	782	2,344	777	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	780	782	2,344	777			
	合計(A+B)	4,633	34,998	39,372	12,324			
	市民1人当たりのコスト(円)	51	387	435	139			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	延べ利用児童数	人	目標		250	250	250
			実績	235	161	80	78
指標化できない成果		達成		64.4%	32.0%	31.2%	

方向	継続	課題及び改善案	民間事業者を活用することで、小児科併設の病児保育室を開所することができました。これにより、病後児のみならず病児も預かることができるようになり、市民の利便性が大幅に向上しました。今後は、利用者拡大のため、さらなる事業周知が必要です。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)05発達支援事業	決算書頁
195 -		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H21 年度～ R2 年度	01-03-04-01-05-03
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	発達支援事業			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者		
	目的	子どもの発達に関する不安や悩みについて、発達特性に応じて必要な支援やサポートが受けられる。また社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし、必要に応じて発達検査や就学支援につなげる		
	内容	<p>こども発達支援センター発達支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問 620回</li> <li>・児童発達支援センターと連携をしながら、保育士や学校教員など支援者に対しより専門的・具体的な支援方法の助言を実施しました。</li> <li>・さらに必要なケースには保護者面談にて保護者の心配・不安事や対応についてアドバイスを実施しました。</li> <li>・関係機関との連携調整 ケース会議 319件</li> <li>・保護者、関係者との面接相談 386件</li> <li>・発達検査 120人</li> </ul> <p>5歳児発達相談事業</p> <p>令和2年度から発達支援センターの運営事業に統合</p> <p>保護者にアンケートを記入してもらい、保育所(園)・幼稚園での集団の保育場面の観察を行った結果、保護者の希望で面談を実施しました。また必要に応じ発達検査や就学支援につなげました。</p> <p>事業実施園数 市内32園 対象児数 596人 受診者数 577人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,571,806円	臨床心理士・発達相談医師・アドバイザー報償費	
	需用費	96,775円	消耗品費、燃料費	
	その他委託料	17,360,000円	児童発達支援事業委託料	
	計	19,028,581円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,491	15,033	
	地方債	29,000	0	0	0	
	その他	3,225	6,370	11,292	6,665	
	一般財源	5,362	0	0	0	
	合計(A)	40,078	21,403	19,029	21,695	
事業費	正規職員	業務量	3.30 人	3.20 人	3.30 人	3.00 人
		人件費	25,727	24,996	25,777	23,292
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	1.60 人	1.60 人	1.60 人
		人件費		3,052	3,052	2,554
	小計(B)	25,727	28,048	28,829	25,846	
	合計(A+B)	65,805	49,451	47,858	47,541	
	市民1人当たりのコスト(円)	718	546	529	533	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	保護者や関係機関からの相談件数	件	目標		2,400	2,500
			実績	2,334	2,683	2,041
指標化できない成果		達成		127.8%	115.3%	81.6%

方向	改善	課題及び改善案	児童発達支援センター等関係機関との連携により一層回り、乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れない支援が受けられるような体制の構築を進めます。 新型コロナウイルス感染拡大のため、保護者や関係機関からの相談が減少しました。

整理番号 196 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)06結婚サポート事業	決算書頁 —
---------------	---	-----------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H28 年度～ R2 年度	01-03-04-01-06-01
	基本事業	③ 少子化対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	結婚サポート事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	結婚を希望する男女と家族、婚活を推進する団体		
	目的	出逢いから結婚へとつながるサポートを行うとともに、市内の団体や企業が婚活事業に取り組む機運を醸成する		
	内容	<p>結婚を希望する方に対して「出逢い」から「結婚」へつながるサポートを行うとともに、市内の団体や企業が取り組む婚活事業に対して補助金を交付します。</p> <p>* 結婚相談会 2回開催 6組7名参加          * 婚活事業に取り組む団体や企業、三重県との意見交換会 1回開催(テーマ:コロナ禍のなかでの婚活支援)          * 令和2年度は、コロナ禍により各団体や企業が婚活事業を自粛したため、補助金の交付件数は0件でした。</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
				* 執行なし
		計	円	

	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0	0		0
国県支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他	242	350	0	250			
一般財源	0	0	0	0			
合計(A)	242	350	0	250			
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.65 人	0.30 人	人	
		人件費	3,119	5,078	2,344	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
	小計(B)	3,119	5,078	2,344	0		
合計(A+B)	3,361	5,428	2,344	250			
市民1人当たりのコスト(円)	37	60	26	3			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	補助金交付件数	婚活実施団体が行なう事業件数	件	目標		5	7	7
				実績	7	6	6	0
指標化できない成果			達成		120.0%	85.7%	0.0%	

方向	充実	課題及び改善案	<p>コロナ禍のなか、市内の団体や企業は婚活事業に取り組むことができませんでした。今後、ウイズコロナ、アフターコロナを想定した事業展開が求められます。(年度末に意見交換会を開催)</p> <p>また、晩婚化や出生率の低下が社会問題として深刻さを増すなか、伊賀市としてどのような結婚サポートのあり方が適当であるかを、三重県やみえ出逢いサポートセンターとの連携を深めながら再検討します。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等運営費	決算書頁
197 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-02-01-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
事務事業名	私立保育所等運営費			評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者		
	目的	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる		
	内容	私立保育園・私立認定こども園・私立幼稚園に国の定める公定価格に基づき、子どもの一人あたりの教育・保育に要する費用等を施設型給付費として支出しました。 ◎私立保育園 13施設(利用定員1,455人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):14,508人 ◎私立認定こども園 1施設(利用定員121人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,228人 ◎私立幼稚園 1施設(利用定員105人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,051人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	1,291,165,731円	私立保育所施設型給付委託費 1,092,343,715円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 私立認定こども園施設型給付費 88,218,720円 (学)廣瀬学園へ支払 私立幼稚園施設型給付費 62,525,145円 (学)白鳳幼稚園へ支払 私立保育所特別運営費 43,571,161円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 広域入所分施設型給付費等 4,506,990円 本郷保育所他8施設	
	計	1,291,165,731円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	714,900	843,384	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	175,946	83,864	75,830	86,453	
	一般財源	402,664	394,030	397,732	383,855	
	合計(A)	1,293,510	1,321,278	1,291,166	1,379,066	
事業費	正規職員	業務量	2.11 人	2.11 人	1.47 人	1.47 人
		人件費	16,450	16,482	11,483	11,414
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
人件費			0	0	0	
	小計(B)	16,450	16,482	11,483	11,414	
	合計(A+B)	1,309,960	1,337,760	1,302,649	1,390,480	
	市民1人当たりのコスト(円)	14,289	14,771	14,383	15,578	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標		16,380	16,162	15,030
				実績	15,820	15,890	14,684	14,491
指標化できない成果			達成		97.0%	90.8%	96.4%	

方向	継続	課題及び改善案	保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切な保育サービスを実施できるよう支援します。

整理番号	198 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等運営費	決算書頁	215
------	-------	--	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H27 年度～ R2 年度	01-03-04-02-01-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
事務事業名	心身障がい児療育保育事業			評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	心身に障がいを有する就学前児童		
	目的	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る		
	内容	<p>私立みどり保育園に併設する「かしのみ園」で、臨床心理士、理学療法士、言語聴覚士、医師、看護師、保育士等専門職員を配置し、心身に障がいを有する就学前児童を対象に、発達の促進を図るとともに、社会生活の円滑な参加と健全な成長を促進することを目的として個別的専門的療育的保育を行いました。</p> <p>○伊賀市心身障がい児療育保育事業実施要綱</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	11,019,328円	心身障がい児療育保育事業委託料 (委託先: 社会福祉法人 伊賀市社会事業協会)	
	計	11,019,328円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	11,637	12,131	11,020	12,357		
合計(A)	11,637	12,131	11,020	12,357		
人件費	正規職員	業務量 0.23 人	0.23 人	0.28 人	0.28 人	
		人件費 1,794	1,797	2,188	2,174	
	再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費 0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0	
小計(B)	1,794	1,797	2,188	2,174		
合計(A+B)	13,431	13,928	13,208	14,531		
市民1人当たりのコスト(円)	147	154	146	163		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した実児童数	人	目標	28	24	25
			実績	28	24	25
指標化できない成果		達成		85.7%	104.2%	92.0%

方向	継続	課題及び改善案	障がいのある子供を持つ保護者の子育てと仕事の両立に必要な施設です。希望する誰もが安心して子供を預けることができる環境を整えることが必要であり、引き続き、児童の発達や障がいの状況に応じた個別的専門的な療育保育を行います。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)02私立保育所等補助金	決算書頁
199 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R元 年度～ R2 年度	01-03-04-02-02-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立保育所施設整備事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先
				課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者								
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる								
	内容	私立みどり第二保育園の施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた更なる保育サービスの向上、効率的な保育所運営を図るため園舎改築の費用を社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ補助しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>283,938,547円</td> <td>保育所等整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,938,547円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	283,938,547円	保育所等整備費補助金	計	283,938,547円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	283,938,547円	保育所等整備費補助金								
計	283,938,547円									

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	1,294	128,145	
	地方債	15,900	123,300	122,100	46,900	
	その他	4,000	30,911	30,528		
	一般財源	44	0		11,786	
	合計(A)	21,238	282,356	283,939	91,809	
事業費	正規職員	業務量	0.28 人	0.28 人	0.23 人	0.23 人
		人件費	2,183	2,188	1,797	1,786
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	2,183	2,188	1,797	1,786	
	合計(A+B)	23,421	284,544	285,736	93,595	
	市民1人当たりのコスト(円)	256	3,142	3,155	1,049	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	入所(利用)児童数	みどり第二保育園に入所(利用)した実児童数	人	目標		120	120	105
				実績	107	110	110	88
指標化できない成果			達成		91.7%	91.7%	83.8%	

方向	継続	課題及び改善案	地域における子育て支援の拠点である私立保育所に必要な整備を行い、保育所を利用する園児、保育士、保護者等の安全を確保し、安心出来る、保育環境を維持することが必要です。制度に基づき補助することで、老朽化した施設が整備され、利用者の安全が確保された適正な施設管理が図れます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)02私立保育所等補助金	決算書頁
200 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-02-02-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
事務事業名	私立保育所等補助金			評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	内容	<p>次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会事業協会、学校法人白鳳幼稚園、及び学校法人廣瀬学園に対し補助金を交付し、保育ニーズに応えるとともに保育環境の充実を図りました。</p> <p>①障がい児保育対策事業【補助率:市単のみ】          ②家庭支援推進保育事業【補助率:県補助1/2、市1/2】          ③延長保育充実事業【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】          ④低年齢児保育事業【補助率:県補助1/2、市1/2】          ⑤一時預かり事業【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】          ⑥一時預かり事業(幼稚園型)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】          ⑦保育士研修等事業【補助率:国1/2、市1/2】          ⑧新型コロナ対策【補助率:国1/1】</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	51,576,768円	障がい児保育対策事業費補助金 6,462,800円 家庭支援推進保育事業費補助金 5,455,020円 延長保育促進事業費補助金 3,644,000円 次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金 5,501,457円 一時預かり事業費補助金 16,705,421円 一時預かり事業費補助金(幼稚園型) 16,000円 保育士研修等事業費補助金 6,889,000円 保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策) 3,828,000円 新型コロナウィルス感染症緊急包括支援補助金 200,000円 ふるさと応援交付金	
	計	51,576,768円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	20,649	12,880		41,192
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	200	11,440		
	一般財源	19,674	31,665	10,185	24,725		
	合計(A)	40,323	44,545	51,577	64,274		
人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.23 人	0.48 人	0.48 人	
		人件費	1,794	1,797	3,750	3,727	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費		0	0	0		
	小計(B)	1,794	1,797	3,750	3,727		
	合計(A+B)	42,117	46,342	55,327	68,001		
	市民1人当たりのコスト(円)	460	512	611	762		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延長・一時・保育実施施設数	左記事業を実施している私立保育所(園)数	箇所	目標		14	14	13
				実績	13	14	14	13
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	未満児の割合の増加など、保育の受け皿整備が課題です。保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、公立・私立に関わらず、統一した保育事業が今後も必要のため、国・県の制度により補助を行います。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)05児童扶養手当扶助費	決算書頁
201 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-02-05-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	児童扶養手当扶助費			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	父又は母と生計を同じくしていない児童を監護する家庭		
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する		
	内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 支給月は1・3・5・7・9・11月で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 手当月額は、全部支給の人で43,160円/月。所得制限有。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	277,483,270円	児童扶養手当扶助費	
	計	277,483,270円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		94,857	93,901	91,284	児童扶養手当負担金(国) 過誤払返納金	
		地方債						
		その他		156	432	96		
		一般財源		189,560	183,151	182,473		
		合計(A)	0	284,573	277,484	273,853		
	事業費	正規職員	業務量	人	0.95	0.95		0.95
			人件費	0	7,421	7,421		7,376
		再任用職員	業務量	人				
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人				
人件費		0	0	0				
	小計(B)	0	7,421	7,421	7,376			
	合計(A+B)	0	291,994	284,905	281,229			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	3,224	3,146	3,151			

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	児童扶養手当受給者数	人	目標			581
			実績			584
指標化できない成果		達成				100.5%

方向	継続	課題及び改善案	児童扶養手当は法定事務であるため、継続していきます。 ただし、審査や執行方法などなるべく市民の負担を軽減しつつ、不正受給への対応を強化するなど、本当に必要な人に届く手当であり続けるよう努めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)06児童手当扶助費	決算書頁
202 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-02-06-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	児童手当扶助費			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童を養育している人		
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する		
	内容	児童手当法に基づき、児童手当を支給しました。 支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 【手当月額】 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上の人は特例給付として一律5,000円		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		扶助費	1,233,750,000円	児童手当扶助費
		計	1,233,750,000円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		1,106,166	1,046,223	1,096,998	児童手当負担金(国・県) 過誤払返納金(R2当初)	
		地方債						
		その他		15				
		一般財源		198,819	187,527	197,002		
		合計(A)	0	1,305,000	1,233,750	1,294,000		
	事業費	正規職員	業務量	人	1.10 人	1.10 人		1.10 人
			人件費	0	8,593	8,593		8,541
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
	人件費		1,907	1,907	1,596			
	小計(B)	0	10,500	10,500	10,137			
	合計(A+B)	0	1,315,500	1,244,250	1,304,137			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	14,525	13,738	14,611			

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	児童手当受給者数	人	目標			5,815
			実績			5,691
指標化できない成果		達成				97.9%

方向	継続	課題及び改善案	児童手当は法定事務であるため、継続していきます。ただし、審査や執行方法などなるべく市民の負担を軽減できるように検討していきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)07子育てのための施設等利用給付事業費	決算書頁
203 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R元 年度～ R2 年度	01-03-04-02-07-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業費		評価責任者・連絡先	課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を受けた(施設等利用給付2・3号認定)3歳児から5歳児及び市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児		
	目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る		
	内容	<p>市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用(施設等利用給付費)を支給しました。          認可外保育施設利用 年間延べ利用児童数:176人          一時預かり事業 年間延べ利用児童数:33人          預かり保育事業 年間延べ利用児童数:2,971人</p> <p>新制度未移行幼稚園を利用する施設等利用給付1号認定を受けた児童に対して保育料及び入園料を支給しました。          年間延べ利用児童数:48人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	7,081,600円	認可外保育施設利用 4,758,800円 一時預かり事業 235,550円 預かり保育事業 853,650円 未移行幼稚園利用 1,233,600円	
	計	7,081,600円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,991	14,934	
	地方債					
	その他					
	一般財源	997	4,978	1,771	2,689	
	合計(A)	3,988	19,912	7,082	10,750	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.80 人	0.80 人
		人件費	0	0	6,249	6,212
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	0	0	6,249	6,212	
	合計(A+B)	3,988	19,912	13,331	16,962	
	市民1人当たりのコスト(円)	44	220	148	191	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標	-	-	2,000	4,000
	年間延べ入所児童数	施設等利用給付を受けた児童数	人	実績	-	-	1,931	3,228
	指標化できない成果			達成	-	-	96.6%	80.7%

方向	継続	課題及び改善案	急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化されました。保育ニーズ等を考慮し適切な施設型給付認定を行うことで、保護者の経済的負担を軽減します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)03母子・父子福祉費(大事業)01母子・父子自立支援事業	決算書頁
204 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-03-01-01
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	母子・父子自立支援事業			評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目的	ひとり親家庭の生活安定と向上を図るために必要な情報提供や相談、自立に向けた支援を行う		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。</li> <li>・就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。</li> <li>・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。</li> <li>・高等職業訓練促進給付金を支給し(対象者:2人)、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかりました。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	460,000円 2,530,000円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金 高等職業訓練促進給付金	
	計	2,990,000円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,424	3,256	
	地方債	0	0			
	その他	0	37	0		
	一般財源	3,099	1,413	1,029	1,717	
	合計(A)	5,523	4,706	2,990	4,936	
事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	1,716	2,344	2,344	2,330
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
		人件費		1,907	1,907	1,596
	小計(B)	1,716	4,251	4,251	3,926	
	合計(A+B)	7,239	8,957	7,241	8,862	
	市民1人当たりのコスト(円)	79	99	80	100	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	300	300	300
	母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	実績 306	293	250	205
	指標化できない成果	相談時間	達成		97.7%	83.3%	68.3%

方向	継続	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症のため、母子寡婦福祉会の活動が思うようにできないのが現状です。コロナ後は活動が再度活性化するように支援します。また、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業や自立支援教育訓練給付金事業を、相談のなかでニーズキャッチしたり広報誌に掲載するなどして普及啓発に努めます。また、就労支援等を通じて、ひとり親の自立を促進します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業	決算書頁
205 -		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-04-02-01
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	保育所管理運営事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先	課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	内容	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)16箇所で開催を実施しました。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。</p> <p>公立 16保育所(園) 定員:1,365人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む):13,018人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	6,534,000円	嘱託医報酬	
	需用費	171,328,750円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料、賄材料費等	
	備品購入費	13,341,376円	管理用備品	
	役務費	4,064,849円	通信運搬費、手数料等	
	委託料	29,577,225円	給食業務委託料 15,840,000円 (委託先:(株)魚国総本社三重支社)	
			保育補助員派遣業務委託料 1,154,678円 (委託先:公益社団法人 三重県シルバー人材センター連合会)	
	その他経費	4,013,814円	施設維持管理、設備保守点検等 12,582,547円	
	計	228,860,014円	負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料等	

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算		R2年度当初予算		R2年度決算		R3年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算						
直接事業費	国県支出金	10,204	650	27,571	125	国県支出金:地域子ども・子育て支援事業費補助金(国県)12,166千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金:研修(国)150千円、保育対策総合支援事業費補助金(家庭支援推進保育)1,923千円、保育対策総合支援事業費補助金(国:新型コロナ対策)5,554千円、新型コロナウィルス感染症緊急包括支援補助金7,728千円					
	地方債	0	0		0	その他:保育所負担金40,749千円、特別保育事業負担金2,895千円、職員給食費等14,212千円、日本スポーツ振興センター保護者負担金504千円、督促手数料20千円、日本スポーツ振興センター災害共済給付金196千円、施設型給付費受託事務収入(公立分)3,542千円、保険料76千円					
	その他	59,636	74,090	62,194	73,145						
	一般財源	478,372	165,218	139,095	162,562						
	合計(A)	548,212	239,958	228,860	235,832						
人件費	正規職員	業務量	6.34 人	6.34 人	4.80 人	4.80 人					
		人件費	49,427	49,522	37,493	37,268					
	再任用職員	業務量	人	人	人	人					
		人件費	0	0	0	0					
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人					
人件費	0	0	0	0							
	小計(B)	49,427	49,522	37,493	37,268						
	合計(A+B)	597,639	289,480	266,353	273,100						
	市民1人当たりのコスト(円)	6,519	3,197	2,941	3,060						

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標		14,300	13,900	13,200
				実績	14,379	13,934	13,219	13,018
	指標化できない成果		達成		97.4%	95.1%	98.6%	

方向	継続	課題及び改善案	老朽化が進む施設整備と保育士の確保等が課題です。園児の安全を確保し、良好な保育環境を保持するために、民間活力も活用し、継続して適切なサービスを提供します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業	決算書頁
206 -		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-04-02-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先
				課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する		
	内容	公立保育所(園)の屋根改修工事や空調設備入替工事を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	20,947,300円	依那古第2保育所 屋根防水改修工事 1,045,000円 西柘植保育園屋根改修工事 19,132,300円 島ヶ原保育所 空調設備入替工事 770,000円	
	計	20,947,300円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					地方債: 児童福祉施設整備事業 18,900千円	
		地方債	19,800	19,000	18,900	20,300		
		その他						
		一般財源	3,408	1,000	2,047	2,423		
		合計(A)	23,208	20,000	20,947	22,723		
	事業費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.38 人		0.38 人
			人件費	3,587	3,594	2,969		2,951
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
	小計(B)	3,587	3,594	2,969	2,951			
	合計(A+B)	26,795	23,594	23,916	25,674			
	市民1人当たりのコスト(円)	293	261	265	288			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標		11	10	3
				実績	12	11	10	3
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	園児の安全を確保し、良好な保育環境を保持するために、継続して適正な管理補修を実施していく必要があります。老朽化が進む施設・設備を計画的に整備します。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-05-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	<b>事務事業名</b>	児童館管理経費	<b>担当部署</b>	部・課名等 人権生活環境部同和課
				評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	<b>目的</b>	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する		
	<b>内容</b>	<p>児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように、施設の清掃・点検・修繕を的確に実施し、管理に努めました。</p> <p>未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、各種啓発事業や学習会等を行う施設として場の提供を行いました。</p> <p>【しろなみ児童館】 開館日数216日、利用児童数 延べ5,001名  【まえがわ児童館】 開館日数265日、利用児童数 延べ2,409名(土曜開館含む)  【老川児童館】 開館日数240日、利用児童数 延べ702名</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>		経費	金額	摘要
		需用費	1,223,915円	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費
		役務費	295,126円	通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(しろなみ児童館・老川児童館)
		委託料(施設維持管理)	297,000円	児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)
		委託料(設備保守点検)	282,150円	浄化槽清掃保守点検、消防設備保守点検(しろなみ児童館)、遊具点検(老川児童館)
		使用料及び賃借料	146,233円	機械器具借上料(しろなみ児童館・まえがわ児童館・老川児童館)、テレビ受信料(しろなみ児童館)
		備品購入費	96,250円	養護机(まえがわ児童館)
		負担金、補助金及び交付金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金
		計	2,385,674円	

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (各施設管理経費 内訳) ・しろなみ児童館: 843,546円 ・まえがわ児童館: 868,944円 ・老川児童館: 673,184円	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	9,248	3,001	2,386	2,792		
	合計(A)	9,248	3,001	2,386	2,792			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.87 人	0.87 人	0.42 人		0.42 人
			人件費	6,783	6,796	3,281		3,261
		<b>再任用職員</b>	業務量	人	人	0.32 人		0.32 人
			人件費	0	0	1,232		1,130
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	人	人	0.26 人	0.26 人		
	人件費		0	496	415			
	<b>小計(B)</b>	6,783	6,796	5,009	4,806			
	<b>合計(A+B)</b>	16,031	9,797	7,395	7,598			
	市民1人当たりのコスト(円)	175	109	82	86			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標	/	13,500	13,000	9,000
				実績	13,147	12,079	11,270	8,112
	指標化できない成果		達成	/	89.5%	86.6%	90.1%	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	課題及び改善案 いずれの施設も建設から長期間経過し老朽化が顕著に進んでおり、児童やその保護者が安心・安全に施設利用ができるためには、耐震補強工事や大規模改修工事が必要です。利用児童が増加傾向または減少傾向と地域により状況は異なりますが、利用児童増加地域では、学年単位で学習する部屋と遊ぶ部屋を分離し、落ち着いて学習できる環境の提供が理想的だが、施設面での課題があり難しい状況にあります。また、利用児童減少地域では、異学年合同の活動になりがちで、学齢にあった活動ができにくい状況にあります。
-----------	-----------	---

整理番号 208 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理運営事業	決算書頁 219
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-05-02-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	児童館事業経費	人権生活環境部同和課	課長 杉野 寛 0595-22-9689	

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者																									
	目的	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切に子どもを育成する																									
	内容	<p>【しろなみ児童館】児童健全育成を目的とし、子どもに遊びや仲間作りの場の提供を始め、各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し地区学習会や各種啓発事業を行いました。</p> <p>【まえがわ児童館】①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すすく広場、絵本の広場。④柘植小学校児童支援事業・児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童の課題解決に取り組みました。⑤市内の小中学生の人権問題学習会。</p> <p>【老川児童館】学習会の開催(人権学習、環境学習)、体験活動の実施(菜園活動、制作活動、親子キャンプ、スポーツ活動など)、「やまびこ通信」の発行と交流事業を行いました。(地域の人たちとの交流、他の児童館等との児童との交流)</p>																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>229,000円</td> <td>事業推進報償費</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>18,759円</td> <td>地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>430,539円</td> <td>消耗品費、印刷製本費、医薬材料費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>572,000円</td> <td>設計業務委託料(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>8,560円</td> <td>有料道路通行料(まえがわ児童館)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>91,700円</td> <td>一輪車練習用スタンド(しろなみ児童館)、エレキベース(まえがわ児童館)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350,558円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	229,000円	事業推進報償費	旅費	18,759円	地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)	需用費	430,539円	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費	委託料	572,000円	設計業務委託料(しろなみ児童館)	使用料及び賃借料	8,560円	有料道路通行料(まえがわ児童館)	備品購入費	91,700円	一輪車練習用スタンド(しろなみ児童館)、エレキベース(まえがわ児童館)	計	1,350,558円			
経費	金額	摘要																									
報償費	229,000円	事業推進報償費																									
旅費	18,759円	地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)																									
需用費	430,539円	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費																									
委託料	572,000円	設計業務委託料(しろなみ児童館)																									
使用料及び賃借料	8,560円	有料道路通行料(まえがわ児童館)																									
備品購入費	91,700円	一輪車練習用スタンド(しろなみ児童館)、エレキベース(まえがわ児童館)																									
計	1,350,558円																										

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					(各施設事業経費 内訳) ・しろなみ児童館:738,967円 ・まえがわ児童館:565,950円 ・老川児童館:45,641円
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,530	4,829	1,351	1,351	
		合計(A)	1,530	4,829	1,351	1,351	
	事業費	正規職員	業務量	0.77 人	0.77 人	0.33 人	0.33 人
			人件費	6,003	6,015	2,578	2,563
		再任用職員	業務量	人	人	0.40 人	0.40 人
			人件費	0	0	1,540	1,413
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.27 人	0.27 人
人件費			0	515	431		
	小計(B)	6,003	6,015	4,633	4,407		
	合計(A+B)	7,533	10,844	5,984	5,758		
	市民1人当たりのコスト(円)	83	120	67	65		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	地区学習会出席率	延べ参加児童数÷(対象児童数×開催回数)	目標	80	85	85
			実績	87	92	79
指標化できない成果		達成		115.0%	92.9%	101.2%

方向	継続	課題及び改善案 下校時の児童に対し交通指導や防犯活動のための見守り活動や、児童館内での児童の活動時における見守りや支援・指導などを行い、安心・安全な運営に努めます。事業経費の中でも費用対効果を鑑み、事業内容や開催回数の見直しやコストカットに努めます。今なお同和地区に対する厳しい差別意識が現存する中、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要です。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
209 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R2 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	臨時特別給付金	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童手当を受給する子育て世帯		
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し、臨時特別的な給付金を支給し生活の安定を図る		
	内容	「令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領」(令和2年5月1日付け府子本第575号内閣府子ども・子育て本部統括官通知)に基づき、給付金を支給しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	職員手当等 需用費 役務費 委託料 負担金、補助及び交付金		480,000円 255,000円 1,077,722円 1,359,532円 102,950,000円	時間外勤務手当 消耗品費 通信運搬費、手数料 システムデータ抽出業務委託料 給付金
	計		106,122,254円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			106,123		・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 ・子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	
		地方債						
		その他						
		一般財源			0			
		合計(A)	0	0	106,123	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.70		人
			人件費	0	0	5,468		0
		再任用職員	業務量	人	人			人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.67		人
小計(B)		0	0	6,740	0			
合計(A+B)		0	0	112,863	0			
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	1,247	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				—
				実績				—
	指標化できない成果		達成				—	

方向	完了	課題及び改善案	新型コロナウイルス対策として緊急的に実施したものであり、R2年度に終了します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
210 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R2 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	放課後児童対策事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人											
	目的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図り、感染症の影響を軽減する											
	内容	<p>新型コロナウイルス感染症により、小学校に休業要請がでた際、市からの要請により緊急・臨時的に放課後児童クラブを開所してもらいました。</p> <p>開所クラブ数 20箇所(うち指定管理19箇所、民間1箇所)</p>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>5,876,218円</td> <td>放課後児童クラブ緊急対応業務委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>992,000円</td> <td>放課後児童クラブ健全育成事業緊急対応補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,868,218円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	5,876,218円	放課後児童クラブ緊急対応業務委託料	負担金、補助及び交付金	992,000円	放課後児童クラブ健全育成事業緊急対応補助金	計	6,868,218円
経費	金額	摘要											
委託料	5,876,218円	放課後児童クラブ緊急対応業務委託料											
負担金、補助及び交付金	992,000円	放課後児童クラブ健全育成事業緊急対応補助金											
計	6,868,218円												

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金				6,869	
事業費	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合計(A)	0	0	6,869	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.20	人	
			人件費	0	0	1,563	0	
再任用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0		
会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
	人件費		0	0	0			
小計(B)	0	0	1,563	0				
合計(A+B)	0	0	8,432	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	94	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				—
				実績				—
	指標化できない成果		達成				—	

方向	完了	課題及び改善案	新型コロナウイルス対策として緊急的に実施したものであり、R2年度に終了します。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
211 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H17 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-03
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 西口 紀子 0595-22-6954

事務事業の概要	対象	概ね3ヵ月から小学3年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目的	育児の相互援助を推奨し、病児・病後児・早朝・夜間の緊急時の預かりなどを多様なニーズに対応する		
	内容	厚生労働省より令和2年3月3日付け「新型コロナウイルス感染症防止のため学校の臨時休校等に関連しての子育て援助活動支援事業に対する財政措置について」事務連絡があり、子ども・子育て支援交付金要綱により、ファミリーサポートセンター事業を利用する場合における利用料金を1日当たり6,400円を上限として助成しました。  利用者数3名（5月2名、6月1名）		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	助成金	15,900円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う利用者助成	
	計	15,900円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			10		【国県支出金】子ども・子育て支援交付金 (補助率:国1/3、県1/3)	
		地方債						
		その他						
		一般財源			6			
		合計(A)	0	0	16	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.10		人
			人件費	0	0	782		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費				0	0	0		
小計(B)	0	0	782	0				
合計(A+B)	0	0	798	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	9	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	新型コロナウイルス感染症対策に伴う単年事業のため		達成			

方向	完了	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
212 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	H24 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-04
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子育て包括支援センター費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 西口 紀子 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア		
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、サークル支援、子育てサポーターやボランティアの育成、交流の場の提供		
	内容	子育て支援センターに加湿空気清浄機を設置。またおもちゃ用の消毒液や非接触型体温計、アクリルパーテーション、石けん液、手指消毒液、おもちゃ用清拭用ウエットシートなど購入し、安心して施設を利用できるように感染症対策を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	413,821円	おもちゃ用消毒液、非接触型体温計、アクリルパーテーション等	
	管理用備品購入費	299,200円	加湿空気清浄機 8台	
	計	713,021円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金			714		【国庫支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国10/10)	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	0	0	714	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.10		人
			人件費	0	0	782		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費				0	0	0		
小計(B)	0	0	782	0				
合計(A+B)	0	0	1,496	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	17	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	新型コロナウイルス感染症対策に伴う単年事業のため		達成			

方向	完了	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
213 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R2 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-05
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保育所管理運営事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先
				課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者											
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止を図る											
	内容	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気を図り3つの密を避けるための改修工事を実施しました。</p> <p>公立保育所(園) 16施設 定員:1,365人</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員(保育士)を対象として感染対策研修会を実施しました。3日間(8月19日、26日、9月2日) 受講者延べ人数94人</p>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>60,000円</td> <td>事業推進報償費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,587,344円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,647,344円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	60,000円	事業推進報償費	需用費	1,587,344円	修繕料	計	1,647,344円
経費	金額	摘要											
報償費	60,000円	事業推進報償費											
需用費	1,587,344円	修繕料											
計	1,647,344円												

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			1,647	1,790	地方創生臨時交付金1,647千円	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	0	0	1,647	1,790		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.02		0.02
			人件費	0	0	157		156
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費				0	0	0		
小計(B)	0	0	157	156				
合計(A+B)	0	0	1,804	1,946				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	20	22			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標		14,300	13,900	13,200
				実績	14,379	13,934	13,219	13,018
指標化できない成果			達成		97.4%	95.1%	98.6%	

方向	完了	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業	決算書頁
214 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R2 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-06
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童扶養手当を受給する世帯または新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少したひとり親世帯		
	目的	給付金を支給し、生活の安定を図る		
	内容	「ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領」(「ひとり親世帯臨時特別給付金の支給について」(令和2年6月17日付子発0617第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙)に基づき、給付金を支給しました。また、支給に必要な事務費を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	職員手当等	1,380,000円	時間外勤務手当	
	需用費	849,038円	消耗品費	
	役務費	334,863円	通信運搬費、手数料	
	委託料	752,620円	システムデータ抽出業務委託料	
	負担金、補助及び交付金	98,680,000円	給付金	
	計	101,996,521円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			101,997		・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金
		地方債					
		その他					
		一般財源			0		
		合計(A)	0	0	101,997	0	
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.70	人
			人件費	0	0	5,468	0
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	1.25	人
人件費		0	2,384	0			
	小計(B)	0	0	7,852	0		
	合計(A+B)	0	0	109,849	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	1,213	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				—
				実績				—
	指標化できない成果		達成				—	

方向	完了	課題及び改善案	新型コロナウイルス対策として緊急的に実施したものであり、R2年度に終了します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
215 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R2 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-07
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	児童福祉一般経費		健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先
				課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	市内保育所等に通所する園児		
	目的	新型コロナウイルス感染症対策による地域経済への活性化と保育世帯への家庭経済支援		
	内容	プレミアム付き商品券を保育所(園)に入所する児童に配布し、地域経済の再生を図るとともに子育て世帯への経済的支援を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	11,534,000円	プレミアム付商品券発行事務費補助金 対象児童2,409人へ配布 公立保育所 1,072人 私立保育所 1,202人 私立認定こども園 53人 認可外保育施設 66人 市外施設(市内に住民票を有する) 16人 発行枚数 2,409人×5枚=12,045枚 うち使用枚数 11,534枚	
	計	11,534,000円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			11,534		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		地方債			0			
		その他			0			
		一般財源			0			
		合計(A)	0	0	11,534	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.35		人
			人件費	0	0	2,734		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
小計(B)	0	0	2,734	0				
合計(A+B)	0	0	14,268	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	158	0			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	使用枚数	枚	目標				12,045
			実績				11,534
指標化できない成果			達成				95.8%

方向	完了	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
216 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-08
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童館管理経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先
				課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者											
	目的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する											
	内容	児童館における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品を購入しました。また、感染症対策の徹底を図りながら事業継続していくために、アクリル板やリモート会議用パソコンを購入しました。											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>679,444円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>147,250円</td> <td>リモート会議用パソコン、ソフトウェア(まえがわ児童館)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>826,694円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	679,444円	消耗品費	備品購入費	147,250円	リモート会議用パソコン、ソフトウェア(まえがわ児童館)	計	826,694円
経費	金額	摘要											
需用費	679,444円	消耗品費											
備品購入費	147,250円	リモート会議用パソコン、ソフトウェア(まえがわ児童館)											
計	826,694円												

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			823		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等分) 747千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 76千円(老川児童館)	
		地方債						
		その他						
		一般財源			4			
		合計(A)	0	0	827	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)	0	0	827	0				
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	10	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	感染対策症は数値化できません。		達成				

方向	完了	課題及び改善案	国の児童館に対する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等分)は令和2年単年度事業です。感染対策を引き続き行っていくため、令和3年度は児童館予算の中から衛生用品等を購入することになりますが、児童館の運営等に支障がないよう進めていく必要があります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
217 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	R2 年度～ R2 年度	01-03-04-06-01-09
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	忍にん赤ちゃん子育て応援特別給付金事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した児童		
	目的	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨をふまえた市独自の家計支援		
	内容	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)により、国が実施した特別定額給付金給付事業(令和2年4月27日が基準日)の終了後も、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した児童に対して伊賀市独自で家計支援を行いました。(令和2年12月補正対応)</p> <p>【給付額】 対象者1人につき10万円  【対象者】 令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した児童  【実績】 補助対象者に対する給付率は99% (470人/472人) 令和3年3月末時点  【その他】 令和3年4月1日以降の申請については令和3年度予算で対応  申請期限:令和3年5月31日</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	121,565円	事務消耗品、電話機増設	
	通信運搬費	67,603円	往復切手代	
	その他の負担金、補助及び交付金	47,000,000円	10万円×470人	
	計	47,189,168円		

	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金				47,190
	地方債			0	0		
	その他			0	0		
	一般財源			0	0		
	合計(A)	0	0	47,190	4,022		
事業費	正規職員	業務量	人	人	0.60	人	
		人件費	0	0	4,687	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	0.25	人	
人件費			0	477	0		
	小計(B)	0	0	5,164	0		
	合計(A+B)	0	0	52,354	4,022		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	579	46		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				—
				実績				—
	指標化できない成果		達成				—	

方向	完了	課題及び改善案	新型コロナウイルス対策として緊急的に実施したものであり、R2年度に終了します。(手続き期間への配慮から、一部をR3年度予算へ繰越します)

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)02生活保護事務経費	決算書頁
218 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	124	生活困窮者を支援し、自立を助ける	H16 年度～ R2 年度	01-03-05-01-02-01
	①	生活保護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活保護事務経費	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先	課長 比口 博 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者																												
	目的	生活保護を適正に行う																												
	内容	<p>生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。  【委託料の内訳】  弁護士業務委託料 55,000円 委託先:楠井法律事務所  診療報酬明細書点検業務委託料 541,200円 委託先:(株)都メディー  被保護者就労準備支援事業業務委託料 2,225,300円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会  生活保護診療報酬支払事務委託料 573,935円 委託先:社会保険診療報酬支払基金  介護扶助審査支払事務委託料 182,108円 委託先:三重県国民健康保険団体連合会  生活保護システム保守業務委託料 1,542,310円 委託先:北日本コンピューターサービス(株)</p> <p style="text-align: center;">計 5,119,853円</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・報償費</td> <td>921,664円</td> <td>嘱託医報酬、弁護士報償</td> </tr> <tr> <td>需用費・役務費</td> <td>1,147,475円</td> <td>消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,119,853円</td> <td>※上記記載のとおり</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,664,690円</td> <td>電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>140,400円</td> <td>社会福祉主事資格取得負担金等</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>263,590円</td> <td>H31年度被保護者就労支援事業国庫負担金精算返還金等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>33,880円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,291,552円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬・報償費	921,664円	嘱託医報酬、弁護士報償	需用費・役務費	1,147,475円	消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等	委託料	5,119,853円	※上記記載のとおり	使用料及び賃借料	1,664,690円	電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料	負担金、補助及び交付金	140,400円	社会福祉主事資格取得負担金等	償還金、利子及び割引料	263,590円	H31年度被保護者就労支援事業国庫負担金精算返還金等	備品購入費	33,880円		計	9,291,552円			
経費	金額	摘要																												
報酬・報償費	921,664円	嘱託医報酬、弁護士報償																												
需用費・役務費	1,147,475円	消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等																												
委託料	5,119,853円	※上記記載のとおり																												
使用料及び賃借料	1,664,690円	電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料																												
負担金、補助及び交付金	140,400円	社会福祉主事資格取得負担金等																												
償還金、利子及び割引料	263,590円	H31年度被保護者就労支援事業国庫負担金精算返還金等																												
備品購入費	33,880円																													
計	9,291,552円																													

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	10,294	5,989	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	10,453	10,093	7,403	8,414	
	合計(A)	20,747	16,082	9,292	10,879	
事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
		人件費	1,170	1,172	1,172	1,165
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	1,170	1,172	1,172	1,165	
	合計(A+B)	21,917	17,254	10,464	12,044	
	市民1人当たりのコスト(円)	240	191	116	135	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない	達成				

方向	継続	課題及び改善案	<p>生活保護からの自立に向け就労支援等の強化が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響から生活保護の相談が増えると予想される。相談体制の拡充と関係機関との連携強化を進めます。  また、診療報酬明細書点検業務委託により、医療費の適正化に努めます。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁
219 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	H16 年度～ R2 年度	01-03-05-01-03-01
	基本事業	① 生活保護事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先
				課長 比口 博 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	内容	<p>市内在住の対象者1世帯1名に対し支援を行いました。          経費の内訳は、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)です。          支援相談員は1名雇用しています。          【支援実績】          支援相談員による通院支援 3回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	999円	支援相談員活動旅費	
	需用費	23,060円	消耗品費	
	役務費	957円	レセプト電子データ提供料	
	医療費支払事務等委託料	1,436円	委託先: 社会保険診療報酬支払基金	
	償還金、利子及び割引料	40,404円	令和元年度援護関係事務費委託返納金	
	計	66,856円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	241	113		26
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3	7	41	6		
	合計(A)	244	120	67	97		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	780	782	782	777	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	0.10 人	0.10 人	
	人件費		0	191	160		
	小計(B)	780	782	973	937		
	合計(A+B)	1,024	902	1,040	1,034		
	市民1人当たりのコスト(円)	12	10	12	12		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	法に基づくもので指標化に適さない ※R2成果指標削除	達成				

方向	継続	課題及び改善案	対象者1世帯1名。高齢で加療中のため、支援相談員による通院支援等引き続き適切な支援を行う。

整理番号 220 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁 225
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	H16 年度～ R2 年度	01-03-05-01-03-02
	基本事業	① 生活保護事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	生活支援給付金	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者														
	目的	同法に基づく支援給付														
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援費</td> <td>795,737円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅支援費</td> <td>520,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療支援費</td> <td>5,413,550円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,730,087円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	生活支援費	795,737円		住宅支援費	520,800円		医療支援費	5,413,550円		計	6,730,087円
経費	金額	摘要														
生活支援費	795,737円															
住宅支援費	520,800円															
医療支援費	5,413,550円															
計	6,730,087円															

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	2,319	4,760	5,009	5,505	生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法第63条による返還金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	53	0		
		一般財源	773	1,586	1,669	1,835		
		合計(A)	3,092	6,346	6,731	7,340		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
小計(B)	人件費		0	0	0			
合計(A+B)		780	782	782	777			
		合計(A+B)	3,872	7,128	7,513	8,117		
		市民1人当たりのコスト(円)	43	79	83	91		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法に基づくもので指標化に適さない ※R2成果指標削除		達成				

方向	継続	課題及び改善案 対象者1世帯1名。高齢で加療中のため、支援者に寄り添う支援を引き続き行う。

<b>基本情報</b>	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	124	生活困窮者を支援し、自立を助ける	H16 年度～ R2 年度	01-03-05-02-01-01
	①	生活保護事業		
	事務事業名	扶助費	担当部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課
				評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9630

<b>事務事業の概要</b>	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活扶助費 →国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給</li> <li>・住宅扶助費 →国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給</li> <li>・教育扶助費 →国の基準で決められた学級費・給食費等を支給</li> <li>・介護扶助費 →国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給</li> <li>・医療扶助費 →国の基準で決められた診療報酬等を支給</li> <li>・出産扶助費 →国の基準で決められた出産費用等を支給:(令和2年度は支給なし)</li> <li>・生業扶助費 →国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給</li> <li>・葬祭扶助費 →国の基準で決められた葬祭費用等を支給</li> <li>・救護施設措置費→国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出</li> <li>・就労自立給付費→安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給</li> <li>・進学準備給付金→大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給:(令和2年度は支給なし)</li> <li>・過年度国庫支出金精算返還金</li> </ul> <p>生活保護受給者は延べ8,153人が受給 令和元年度平均保護率(%) 7.8</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	生活扶助費	280,486,149円	延べ 5,476世帯 6,648人	
	住宅扶助費	92,716,541円	延べ 4,664世帯 5,763人	
	教育扶助費	2,015,840円	延べ 169世帯 242人	
	介護扶助費	29,839,050円	延べ 1,908世帯 1,974人	
	医療扶助費	622,341,451円		
	生業扶助費	2,135,205円	延べ 103世帯 128人	
	葬祭扶助費	606,455円	4世帯 4人	
	救護施設措置費	22,849,189円		
	就労自立給付費	40,000円		
	償還金、利子及び割引料	244,363,323円	過年度国庫支出金精算返還金	
	計	1,297,393,203円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活保護費国庫負担金3/4 生活保護法第73条による県負担金1/4 その他 民生費雑入 生活保護法第63条、第78条による返還金等	
		国庫支出金	863,482	959,594	795,271	957,019		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	48,447	14,700	20,041	14,600		
		一般財源	396,551	249,999	482,081	251,907		
	合計(A)	1,308,480	1,224,293	1,297,393	1,223,526			
	<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	業務量	12.30 人	12.30 人	11.30 人	11.30 人
			人件費	95,891	96,076	88,265	87,734	
		<b>再任用職員</b>	業務量	人	人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	0	0	3,850	3,531	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	人	人	人	人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	95,891	96,076	92,115	91,265				
合計(A+B)	1,404,371	1,320,369	1,389,508	1,314,791				
市民1人当たりのコスト(円)	15,318	14,579	15,342	14,730				

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない	達成				

<b>方向</b>	<b>継続</b>	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮に関する相談件数、生活保護申請数の増加が予想される。また生活困窮と共に住居を喪失する場合も多い事から、月に一度開催しているケースワーカー会議にて情報共有と関係機関への連携を強化する。
	<b>改善案</b>	

整理番号	222 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業	決算書頁	227
------	-------	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-03-01
	基本事業	② 健康教育事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康教育事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図る		
	内容	<p>・各地域の老人クラブ・サロン・住民自治協議会や企業など各種団体からの依頼により、生活習慣病予防教室や健康体操、運動教室、出前講座やメンタルヘルスに関する研修会等を実施しました。また、コロナ禍で対面による出前講座にかえて、行政チャンネルを利用し、保健師やまちの講師が出演する健康づくり番組「いが忍にん健康プロジェクト」を実施しました。</p> <p>【出前講座】 ・実施回数:29回 ・参加者数:延べ458人 【まちの講師による出前講座】 ・実施回数:6回 ・参加者数:100人 【いが忍にん健康プロジェクト】市行政チャンネル ・43回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	55,000円	忍にん健康プロジェクト講師謝金	
	消耗品費	460,228円		
	燃料費	144,125円		
	修繕料	92,807円		
	手数料	15,480円		
	計	767,640円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	504	504	
	地方債	0				
	その他	51	75		80	
	一般財源	214	204	264	1,244	
	合計(A)	769	783	768	2,549	
事業費	正規職員	業務量	1.04 人	1.14 人	1.14 人	1.73 人
		人件費	8,108	8,905	8,905	13,432
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.70 人	人	人	人
人件費			0	0	0	
	小計(B)	8,108	8,905	8,905	13,432	
	合計(A+B)	8,877	9,688	9,673	15,981	
	市民1人当たりのコスト(円)	97	107	107	180	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	出前講座及び各種教室の参加者数			人	目標	7,500	5,000	3,000
					実績	7,039	4,450	3,854
指標化できない成果			達成		59.3%	77.1%	18.6%	

方向	継続	課題及び改善案	新型コロナウイルス感染症の影響で地域における出前講座の開催が困難であった。感染予防に留意しつつ、各種団体や地域での健康づくりを進められるよう働きかける。令和2年度より働く世代や子育て世代にむけて開始した行政チャンネル「いが忍にん健康プロジェクト」やSNSを利用した健康情報の発信を継続する。

整理番号	223 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業	決算書頁	227
------	-------	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-03-02
	基本事業	① 健康相談事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	健康相談事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美	0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	心身の健康に関する市民の個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行う		
	内容	心身の健康について健康相談を実施しました。新型コロナウイルス感染予防により開催回数が減少しました。 【集団による健康相談】 ・開催回数:25回 ・相談件数:203件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:330件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	187,639円	参考図書、パンフレット等	
	燃料費	57,414円	公用車燃料	
	修繕料	11,550円	公用車修繕	
	負担金	8,500円		
	計	265,103円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	164	170	170		○令和2年度決算 健康相談事業補助金:170千円 ※令和3年度より健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導の各事業を統合し健康増進事業とする。	
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	84	125	96			
		合計(A)	248	295	266	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.19 人	0.19 人		人
			人件費	1,949	1,485	1,485		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.35 人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	1,949	1,485	1,485	0			
	合計(A+B)	2,197	1,780	1,751	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	24	20	20	0			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者数	集団健康相談	人	目標		2,500	2,500	1,500
	個別健康相談(電話相談含む)		実績	1,928	2,107	1,287	413
指標化できない成果		達成			84.3%	51.5%	27.5%

方向	統合	課題及び改善案	従来の定期的な健康相談に加えて、コロナ禍に対応する電話などさまざまな相談に応じる。新型コロナウイルス感染症が長引く社会で、こころの問題を抱える人の増加が見込まれるため、相談窓口の周知に努める。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業	決算書頁
224 -		227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-03-03
	基本事業 ③	健康診査事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康診査事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	健康増進法による健康診査:生活保護世帯者の健康診査		
	目的	健康増進法による健康診査を行い、生活習慣病などの早期発見を図る		
	内容	健康増進法による健康診査を実施しました。 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:84人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	940,800円	健康増進法健康診査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか)	
	手数料	248,045円	健康増進法健康診査手数料	
	消耗品費	16,371円		
	賠償責任保険料	67,644円		
	計	1,272,860円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	768	508	768		○令和2年度決算 健康診査事業補助金:762千円 総合的な保健推進事業補助金:6千円 ※令和3年度より健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導の各事業を統合し健康増進事業とする。	
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	382	733	505			
		合計(A)	1,150	1,241	1,273	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.33 人	0.25 人	0.25 人		人
			人件費	2,573	1,953	1,953		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	人	人		人
人件費		0	0	0	0			
	小計(B)	2,573	1,953	1,953	0			
	合計(A+B)	3,723	3,194	3,226	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	41	36	36	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	健康診査受診者数			人	目標	80	80	80
					実績	68	58	80
指標化できない成果			達成		72.5%	100.0%	105.0%	

方向	統合	課題及び改善案	健康増進法による健康診査のさらなる啓発を行い、市民の健診機会の拡大を図る必要がある。 生活支援課との情報共有により、未受診者(特に若い世代)への受診勧奨を実施し、受診率向上に努める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業	決算書頁
225 -		227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-03-04
	基本事業 ①	健康相談事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	訪問指導事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先
				課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	家庭訪問による面接相談により健康に関する問題を総合的に把握し、健康の保持増進を図る		
	内容	家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:14件(延べ29件)		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		燃料費 消耗品費 修繕料 手数料	51,813円 29,908円 29,260円 2,640円	公用車燃料 訪問用地区 公用車修繕 タイヤ交換手数料
		計	113,621円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	34	34	34		○令和2年度決算 訪問指導事業補助金:34千円 ※令和3年度より健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導の各事業を統合し健康増進事業とする。	
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	86	94	80			
		合計(A)	120	128	114	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.47 人	0.15 人	0.15 人		人
			人件費	3,665	1,172	1,172		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	3,665	1,172	1,172	0			
	合計(A+B)	3,785	1,300	1,286	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	42	15	15	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続訪問者指導者数			人	目標	55	30	30
					実績	34	25	18
	指標化できない成果		達成		45.5%	60.0%	46.7%	

方向	統合	課題及び改善案	地域に根ざした社会福祉活動を行う民生委員・児童委員や医療機関、関係機関・部署と連携し、保健指導や支援が必要な人の早期発見に努め、適切な支援体制を構築する必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業	決算書頁
226 -		227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	01-04-01-01-03-05
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	検診事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先
				課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す		
	内容	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数】 胃がん検診:210人、前立腺がん検診:399人、子宮がん検診:733人、乳がん検診:511人 大腸がん検診:678人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:46人、乳がん検診:102人</p> <p>【集団受診者数】 胃がん検診:720人、前立腺がん検診:383人、子宮がん検診:981人、乳がん検診:1,462人 大腸がん検診:1,546人、肺がん検診:1,663人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:2人、乳がん検診:52人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:91人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	20,900,000円 26,250,840円 15,453,200円 1,532,342円	健康推進事業委託料 集団がん検診業務委託料 個別がん検診業務委託料 肺がん検診業務委託料	
	消耗品費 印刷製本費	21,308円 108,538円		
	計	64,266,228円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	○令和2年度決算 検診一部負担金:6,466千円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	7,163	6,453	6,466	6,982		
		一般財源	63,285	65,742	57,801	66,061		
		合計(A)	70,448	72,195	64,267	73,043		
	事業費	正規職員	業務量	0.93 人	1.18 人	1.48 人	1.48 人	○令和3年度予算 検診一部負担金:6,982千円
			人件費	7,251	9,217	11,561	11,491	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.55 人	人	人	人	
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	7,251	9,217	11,561	11,491			
	合計(A+B)	77,699	81,412	75,828	84,534			
	市民1人当たりのコスト(円)	848	899	838	948			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	各種がん検診・若年者健診受診者数			人	目標	17,000	17,000	15,000
					実績	13,035	13,172	12,619
指標化できない成果			達成		77.5%	74.2%	64.5%	

方向	継続	課題及び改善案	がん検診の受診率が低いと、国保特定健診との同時実施や女性の検診日を設け、情報提供を行い、受診率の向上を目指す。また、精密検査の受診率向上に向け、R2年度からはじめた、電話による受診勧奨を継続する。今後は、がん検診の精度管理向上に対する取組の構築に努める。